

2026年6月期 決算短信(REIT)

2026年8月25日

不動産投資信託証券発行者名 インヴィンシブル投資法人 上場取引所 東
コード番号 8963 URL https://www.invincible-inv.co.jp/
代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 福田 直樹
資産運用会社名 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 粉生 潤
(TEL) 03-5411-2731

有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日 分配金支払開始予定日 2026年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の運用、資産の状況 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	26,789	△6.3	17,564	△9.0	14,730	△11.7	14,729	△11.7
2025年12月期	28,591	13.9	19,309	14.0	16,689	16.2	16,688	16.2

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2026年6月期	1,926	4.2	2.1	55.0
2025年12月期	2,182	4.7	2.4	58.4

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過分配金 総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2026年6月期	1,930	14,757	-	-	100.2	4.2
2025年12月期	2,186	16,715	-	-	100.2	4.7

(注1) 配当性向については、以下の計算式により算出したうえ、小数点以下第2位を四捨五入しています。

配当性向=分配金総額(利益超過分配金は含まない)÷当期純利益×100

(注2) 純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年6月期	708,154	352,854	49.8	46,146
2025年12月期	709,095	354,587	50.0	46,372

(注) 1口当たり純資産については期末発行済投資口数に基づいて算出しています。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	24,415	△1,655	△16,860	45,299
2025年12月期	19,864	△38,459	15,190	39,400

2. 2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）の運用状況の予想

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2026年12月期	28,045	4.7	18,382	4.7	14,988	1.8	14,988	1.8	2,186	-
2027年6月期	27,935	△0.4	18,417	0.2	14,873	△0.8	14,873	△0.8	1,949	-

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (2026年12月期) 1,960円 (2027年6月期) 1,945円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2026年6月期	7,646,453 口	2025年12月期	7,646,453 口
2026年6月期	0 口	2025年12月期	0 口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、41ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に掲載されている運用状況の予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。本書の日付現在で想定していない物件譲渡に伴う売却損益の発生や借入金の返済、賃料の減少等、運用状況の変化により大きく変動する可能性があります。
本書では、特に記載のない限り、単位未満の端数について、金額は切捨て、比率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
(2) 投資リスク	16
2. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 投資主資本等変動計算書	20
(4) 金銭の分配に係る計算書	22
(5) キャッシュ・フロー計算書	23
(6) 継続企業の前提に関する注記	24
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	24
(8) 重要な会計上の見積りに関する注記	25
(9) 財務諸表に関する注記事項	26
(10) 発行済投資口の総口数の増減	42
3. 参考情報	43
(1) 運用資産等の価格に関する情報	43
(2) 投資不動産物件等	44
(3) テナント等の概要	51

1. 運用状況

(1) 運用状況

① 当期の概況

イ 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき2002年1月に設立され、2004年5月に大阪証券取引所（2007年8月に上場廃止申請を行っています。）、2006年8月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました（銘柄コード：8963）。

2010年2月1日にエルシーピー投資法人と合併した後、2011年7月29日付でFortress Investment Group LLC（以下「FIG」といいます。）の関係法人であるCalliope合同会社（以下「カリオペ」といいます。）（以下、FIG及びその関係法人と併せて「フォートレス・グループ」と総称します。）を主な割当先とする第三者割当による新投資口の発行及びリファイナンスを実施し、フォートレス・グループヘスポンサー変更を行いました。

フォートレス・グループによるスポンサー参画（注1）以降、本投資法人はポートフォリオの収益力の向上及び安定的に分配を実施するための収益基盤の構築に注力するとともに、新規借入れや既存借入金のリファイナンスを通じてバンクフォーメーションの強化を図り、外部成長に向けた財務基盤を確立しました。このような基盤構築を背景に、需要拡大が見込まれるホテルセクターへの投資拡大に向けて、2014年6月に、本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社であるコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が本投資法人に係る運用ガイドラインを変更し、ホテルを住居と並ぶコアアセットと位置付けポートフォリオの拡大を実現しています。

2026年6月期（以下「当期」といいます。）においては、物件の異動（取得及び譲渡）はありませんでしたが、本投資法人が保有する、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を裏付不動産としてキングダム特定目的会社が発行する優先出資証券について、2026年3月27日付で出資金の一部償還（3,185百万円）を受けました。その結果、当期末時点において、物件数156物件（うちホテル114物件（注2）（注3）、住居41物件、その他1物件）、取得価格の合計（注4）684,165百万円のポートフォリオとなりました。このうちホテルポートフォリオはスポンサーサポートによる継続的な物件取得により、取得価格合計643,380百万円（114物件、ホテル客室数19,816室）と、ホテル系REIT（注5）を含む全J-REIT（東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場している上場不動産投資法人をいいます。以下同じです。）のホテルポートフォリオの中で最大の資産規模（注6）になっています。

（注1） カリオペは2018年3月29日付で保有する本資産運用会社の発行済株式総数の80.0%をソフトバンクグループ株式会社（以下「ソフトバンクグループ」といいます。）の子会社であるFortress CIM Holdings L.P.に、20.0%をソフトバンクグループに譲渡しましたが、ソフトバンクグループは、2023年5月23日付でその保有する本資産運用会社の株式をFortress CIM Holdings L.P.に譲渡しており、また、2024年5月15日（米国東部標準時）付で、その保有するFortress CIM Holdings L.P.の間接親会社に対する出資持分を、アラブ首長国連邦アブダビに本店を有する政府系投資家であるムバドラ・インベストメント・カンパニーの資産運用子会社であるムバドラ・キャピタル等に売却しており、その結果、ソフトバンクグループは、本資産運用会社の特定関係法人（親会社）に該当しなくなりました。

（注2） 本投資法人が保有する優先出資証券をホテル1物件として計算しています。なお、当該優先出資証券は、本投資法人が保有する、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を裏付不動産としてキングダム特定目的会社（「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」に係る信託受益権を保有）が発行する優先出資証券（発行済優先出資証券の49.0%相当）であり、以下「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル（優先出資証券）」ということがあります。なお、当該資産については、裏付不動産の用途区分に基づき「ホテル」に分類し、別段の記載がない限り、優先出資証券に係る本投資法人の出資金額を取得価格として記載しています。また、「裏付不動産」とは、本投資法人が取得する又は保有する匿名組合出資持分に係る匿名組合営業者又は優先出資証券を発行する事業体が取得する又は保有する不動産関連資産又は不動産関連資産の対象となる不動産であり、本投資法人の収益の源泉となる不動産又は不動産関連資産をいいます。なお、2026年3月27日付の優先出資証券の出資金の一部償還により、本投資法人によるキングダム特定目的会社への優先出資証券に係る出資金額は、当初出資額の17,845百万円（優先出資証券178,458口）から14,660百万円（同146,608口）へと減額されました。以下同じです。

（注3） 本投資法人は、2018年9月28日（ケイマン諸島の現地時間。日本時間では2018年9月29日）より、「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」（総称して以下「本海外ホテル」ということがあります。）の土地及び建物に係るLeasehold等を裏付不動産として保有していた英領ケイマン諸島の特別目的会社であるSeven Mile Resort Holdings Ltd.（以下「資産保有SPC」といいます。）に対する匿名組合出資持分（持分割合100.0%）（以下「本海外不動産匿名組合出資持分」といいます。）を保有していましたが、2019年5月9日（ケイマン諸島の現地時間。日本時間では2019年5月10日）付の本海外ホテルに対する投資ストラクチャーの変更（以下「本ストラクチャー変更」ということがあります。）により、本投資法人は、本海外ホテルのLeasehold等を直接保有しています。本投資法人は、本ストラクチャー変更の前後を通じて、本海外不動産匿名組合出資持分も本海外ホテルも2物件と扱っています。なお、「Leasehold等」とは、Leasehold Interest（土地及び建物に係る英領ケイマン法上の長期不動産賃借権に相当する権利）並びに家具、什器、備品、装飾品及び厨房機器等、ホテル運営に必要な資産をいいます。なお、「サンシャイン・スイーツ・リゾート」は2025年12月10日付で「ザ・サンシ

ヤイン・ホテル&スイーツ」に名称変更しています。以下同じです。

- (注4) 本ストラクチャー変更の実施に伴い、本海外ホテルに係る取得価格は、本投資法人が匿名組合契約の合意解約に伴う現物配当により本海外ホテルに係るLeasehold等を資産保有SPCより承継した2019年5月9日（ケイマン諸島の現地時間。日本時間では2019年5月10日）時点の各本海外ホテルのLeasehold等の資産保有SPCにおける帳簿価額を、本投資法人の匿名組合出資に際し実行した為替予約取引（2018年7月26日付で為替予約契約締結、2018年9月26日付で実行）により固定された為替レートである1米ドル＝110.45円を用いて邦貨換算して算出しています。以下同じです。
- (注5) 「ホテル系REIT」とは、2026年6月30日時点において、一般社団法人不動産証券化協会の定めるホテル・旅館特化型の4つの上場投資法人をいいます。以下同じです。
- (注6) 「全J-REITのホテルポートフォリオの中で最大の資産規模」との記載は、2026年6月30日現在において、本投資法人が保有するホテル114物件の取得価格の合計及び本投資法人以外の各上場投資法人が保有するホテル（旅館その他の宿泊施設を含みます。）の取得価格の合計の比較に基づくものです。

ロ 運用環境と実績

当期におけるわが国経済は、2026年1～3月期の実質GDP成長率（2次速報）が前期比+0.5%（年率換算+1.8%）となるなど、中東情勢の悪化による原油価格の高騰などの影響が見られたものの、2四半期連続のプラス成長となりました。

訪日外国人旅行者数については、日中関係の悪化に起因する中国人旅行者の減少は見られたものの、中国以外からの旅行者の需要が旺盛であったことから、過去最多となる4,268万人を記録した前年に続き、当期も高水準で推移しました。日本政府は、2030年に年間6,000万人の訪日外国人旅行者数を目標に掲げており、地方誘客をより一層進めるため、地方部への訪問意欲の高いリピーターや、地方部における延べ宿泊者数に関する目標を定め、当該目標の達成に向けた取組みを含む各種施策を実施しています。

雇用面では、2026年6月の完全失業率は、前月から横ばいの2.5%、有効求人倍率は半導体関連の需要が高まり、電気機械器具の製造業での人材確保の動きや製造業への派遣需要の高まりがみられ1.18倍となり、4か月ぶりに上昇しました。有効求人倍率は横ばい圏内となっており、失業率が低水準で推移を続けるなど、雇用情勢には大きな変化は見られていません。

不動産投資市場においては、6か月ごとに実施される一般財団法人日本不動産研究所の不動産投資家調査（2026年4月）によると、今後1年間で新規投資を積極的に行うとの回答は93%と前回調査（2025年10月）から1ポイント低下し、「当面、新規投資を控える。」という回答は3ポイント上昇し2期ぶりに5%となりました。また、「既存所有物件を売却する。」という回答は2ポイント上昇し、28%となったものの、緩やかな金融環境は維持されており、不動産投資家の非常に積極的な投資姿勢は維持されています。

期待利回りに関しては、宿泊特化型ホテルについては、「東京」は4.1%で0.1ポイントの低下、また「名古屋」「京都」「福岡」の3地区でも0.1ポイントの低下となりました。一方、賃貸住宅では、「東京・城南」のワンルームタイプの期待利回りは3.6%、ファミリータイプの期待利回りは3.7%といずれも0.1ポイント低下となりました。また、地方都市ではワンルームタイプでは0.1ポイント低下する調査地区があったものの、ファミリータイプではすべての調査地区で横ばいの結果となっています。

上記のような運用環境の中、当期の運用状況については、ポートフォリオ全体のNOI（注1）は前年同期比6.4%（1,461百万円）増の24,378百万円であり、かかるNOIの変動の内訳は、ホテルポートフォリオにおいて1,442百万円の増加、住居及びその他ポートフォリオにおいて19百万円の増加でした。

ホテル及び住居ポートフォリオの実績については以下のとおりです。

国内ホテルポートフォリオについては、前年の大阪・関西万博に伴う需要の反動減や日中関係の悪化に起因する中国からの訪日客の減少により、関西エリアを中心に一部ホテルで弱含みの動きがみられたものの、堅調な国内需要に加え、韓国、台湾、米国等からのインバウンド需要が下支えし、また、中東情勢の悪化による業績への影響もほとんど見られませんでした。2026年6月期の期初時点で保有の国内ホテル112物件（本投資法人が保有する特定目的会社の優先出資証券の裏付資産である「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を含みます。）のうち、主要テナントが運営する国内ホテル101物件（注2）の当期における客室稼働率（注3）は84.6%、ADR（注4）は13,849円、RevPAR（注5）は11,722円といずれも前年同期を上回り、売上高も前年同期比で3.0%増加しました。

海外ホテル2物件（「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」）の当期における客室稼働率は72.0%、ADRは669米ドル、RevPARは481米ドルとなりました。「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」は、北米からの堅調な需要に支えられ、好調に推移しました。「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」は、レストランの改修工事に想定を上回る日数を要しましたが、大規模改修工事に伴う売止めの影響があった前年同期と比較して、客室稼働率、ADR及びRevPARのいずれも大きく上回りました。この結果、海外ホテル2物件の客室

稼働率、RevPAR、売上高及びGOPは前年同期を上回りました。

住居ポートフォリオについては、保有住居41物件（注7）の稼働率（注8）は前期末時点の96.5%から1.1ポイント増加し、当期末時点で97.6%となりました。また、強い賃貸需要を背景に、期中平均稼働率（注8）は前年同期比0.1ポイント増の97.3%となりました。当期におけるNOI（注9）は同1.8%増加となりました。

当期は新規契約の72.8%（契約件数ベース）について賃料上昇を実現し、新規契約賃料は従前契約賃料比（注10）で3.5%増加しました。更新契約においては、81.2%と高い更新率（注11）を維持しながら、更新契約の63.4%（契約件数ベース）について賃料上昇を実現し、更新契約賃料は従前契約賃料比で1.8%増加しました。新規契約・更新契約合計の賃料は、従前契約賃料比で2.3%増加しました。当期の平均月額賃料坪単価（注12）は前年同期比1.2%増の9,419円となりました。

当期末において保有する156物件のうち、鑑定評価額のない優先出資証券を除いた155物件の鑑定評価額合計は前期末の831,061百万円から2.1%増の848,295百万円となり、含み益（注13）は220,421百万円、含み益率（注13）は35.1%となりました。

国内ホテル101物件（注2）の主要指標

	2026年6月期	前年同期比
客室稼働率（注3）	84.6%	+0.8pt
ADR（円）（注4）	13,849	+0.7%
RevPAR（円）（注5）	11,722	+1.6%
売上高（百万円）	53,559	+3.0%
客室売上高（百万円）	35,503	+1.7%
非客室売上高（百万円）	18,056	+5.6%
GOP（百万円）（注6）	18,016	+0.4%

海外ホテル2物件の主要指標

	2026年6月期	前年同期比
客室稼働率（注3）	72.0%	+10.2%
ADR（米ドル）（注4）	669	△1.0%
RevPAR（米ドル）（注5）	481	+15.5%
売上高（千米ドル）	70,295	+14.7%
客室売上高（千米ドル）	41,389	+15.7%
非客室売上高（千米ドル）	28,906	+13.3%
GOP（千米ドル）（注6）	32,685	+18.8%

住居41物件（注7）の主要指標

	2026年6月期	前年同期比
期中平均稼働率（注8）	97.3%	+0.1pt
平均月額賃料坪単価（円）（注12）	9,419	+1.2%
NOI（百万円）（注9）	1,166	+1.8%

（注1）「NOI」は、次の計算式により算出しています。

NOI＝不動産賃貸事業収入－不動産賃貸事業費用＋減価償却費＋優先出資証券の受取配当金＋本海外ホテルにかかる運営委託収益－運営委託費用

（注2）2026年6月期の期初時点で保有の国内ホテル112物件（本投資法人が保有する特定目的会社の優先出資証券の裏付不動産である「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を含みます。）のうち、アイコニア・ホスピタリティ株式会社（以下「ICN」といいます。）及びその子会社が運営する101物件を指します。2025年1月以降に取得した物件については、2025年1月1日から本投資法人が保有していると仮定しており、本投資法人の取得前の実績値は、それぞれの売主から提供を受けた実績値を基に算出しています。以下同じです。

（注3）「客室稼働率」は、次の計算式により算出しています。以下同じです。客室稼働率＝対象期間中に稼働した延べ客室数÷対象期間中の総客室数（客室数×日数）

（注4）「ADR」とは、平均客室単価（Average Daily Rate）をいい、一定期間の客室売上高合計（サービス料を除きます。）を同期間の販売客室数合計で除した値をいいます。以下同じです。

（注5）「RevPAR」とは、1日当たり総客室数当たり客室収入（Revenues Per Available Room）をいい、一定期間の宿泊売上高合計を同期間の総客室数（客室数×日数）合計で除して算出され、ADRに客室稼働率を乗じた値と同値となります。以下同じです。

- (注6) 「GOP」とは、売上高営業粗利益 (Gross Operating Profit) をいい、テナントのホテル営業に係る売上高からホテル営業に係る費用 (人件費、水道光熱費、広告費等の諸費用) 及びオペレーターへの管理業務委託手数料 (ある場合) を控除した額であり、本投資法人が賃料として収受する賃貸事業収入の基礎となるものです。また、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」については、本投資法人の優先出資証券保有割合に相当する49.0%を乗じて算出しています。以下同じです。
- (注7) 2026年6月末時点で保有の住居41物件のデータに基づき記載しています。以下同じです。
- (注8) 「稼働率」及び「期中平均稼働率」は、対象期間における対象物件の各月末時点の賃貸面積合計を賃貸可能面積合計で除して算出しています。以下同じです。
- (注9) 住居のNOIの比較に当たっては、一時的な収益である保険金収入とそれに対応する費用を除外しています。以下同じです。
- (注10) 新規契約若しくは更新契約の対象となった契約又はそれらを合わせた全契約において、月額賃料の総額を従前契約の総額と比較しています。以下同じです。
- (注11) 「更新率」は、当期における期中更新件数を期中更新対象件数で除して算出しています。
- (注12) 「平均月額賃料坪単価」は、対象期間における各月の賃料収入 (共益費収入を含みます) 合計を各月末時点の賃貸面積合計 (坪) で除して算出しています。
- (注13) 「含み益」は、当期末の鑑定評価額－当期末の帳簿価額により算出しています。
「含み益率」は、含み益÷当期末の帳簿価額により算出しています。

ハ 資金調達の概要

以下の取組みの結果、本投資法人の当期末時点における有利子負債残高は348,654百万円、有利子負債比率 (注1) 及びLTV (鑑定評価ベース) (注2) はそれぞれ49.2%及び41.9%となり、平均借入利率は1.46% (注3) となりました。

- (注1) 有利子負債比率の計算は、以下の計算式を用いています。
有利子負債比率＝有利子負債残高 (消費税還付対応借入金を除く) ÷総資産額×100
- (注2) LTV (鑑定評価ベース) の計算は、以下の計算式を用いています。
LTV (鑑定評価ベース) ＝有利子負債残高 (消費税還付対応借入金を除く) ÷鑑定評価額合計 (※) ×100
(※) 優先出資証券については、鑑定評価額が存在しないため、本投資法人による取得価格 (14,660百万円) を鑑定評価額として算出しています。また、海外不動産の鑑定評価額については、2018年7月26日に締結した為替予約契約 (2018年9月26日付で実行済み) に基づく米ドルと日本円の為替予約レートである1米ドル＝110.45円で邦貨換算した金額により算出しています。
- (注3) 平均借入利率 (年率) は、借入残高に基づく加重平均により算出し、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(i) 資金の借入れ

本投資法人は、2026年3月14日に返済期限を迎えたニューシンジケートローン (007) 9,267百万円及びニューシンジケートローン (013) のうち1,238百万円の返済資金に充当するため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするニューシンジケートローン (020) (借入金額合計：10,505百万円、借入金利：全銀協1か月日本円TIBOR+0.40000% (期間4年)、全銀協1か月日本円TIBOR+0.30000% (期間3年、なお、2026年3月12日付の金利スワップ契約の締結により実質的に2.15260%で固定化されています)、全銀協1か月日本円TIBOR+0.30000% (期間3年、なお、2026年7月14日付の金利スワップ契約の締結により実質的に2.12245%で固定化されています)) による借入れを2026年3月16日付で実行しました。

また、2026年5月25日付の第7回無担保投資法人債5,000百万円の償還により減少した手許資金及び2026年6月19日に返済期限を迎えたタームローン (013) 1,000百万円並びに2026年6月27日に返済期限を迎えたタームローン (014) 500百万円の返済資金に充当するため、株式会社みずほ銀行からのタームローン (028) (借入金額：1,700百万円、借入金利：全銀協1か月日本円TIBOR+0.25000% (期間3年、なお、2026年7月14日付の金利スワップ契約の締結により実質的に2.14490%で固定化されています))、株式会社三菱UFJ銀行からのタームローン (029) (借入金額：1,650百万円、借入金利：全銀協1か月日本円TIBOR+0.25000% (期間3年、なお、2026年7月14日付の金利スワップ契約の締結により実質的に2.14490%で固定化されています))、株式会社三井住友銀行からのタームローン (030) (借入金額：1,650百万円、借入金利：全銀協1か月日本円TIBOR+0.25000% (期間3年、なお、2026年7月14日付の金利スワップ契約の締結により実質的に2.14490%で固定化されています))、株式会社日本政策投資銀行からのタームローン (031) (借入金額：1,000百万円、借入金利：全銀協1か月日本円TIBOR+0.25000% (期間3年、なお、2026年7月14日付の金利スワップ契約の締結により実質的に2.14490%で固定化されています)) 及び株式会社三菱UFJ銀行からのタームローン (032) (借入金額：500百万円、借入金利：全銀協1か月日本円TIBOR+0.25000% (期間3年、なお、2026年7月14日付の金利スワップ契約の締結により実質的に2.14490%で固定化されています)) による借入れを2026年6月19日付及び2026年6月29日付でそれぞれ実行しました。

ニ 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益は前期比1,802百万円 (同6.3%) 減の26,789百万円、当期純

利益は前期比1,959百万円（同11.7%）減の14,729百万円となり、前期繰越利益8,460百万円を加味した当期未処分利益は23,189百万円となりました。また、投資口1口当たり利益分配金（利益超過分配金は含みません。）は、利益剰余金の取り崩し（1口当たり4円）を含め、1,930円としています。

② 次期の見通し

日本経済は、中東情勢の影響による原油価格の上昇が下押し要因になるものの、世界的なA I 関連需要の拡大や政府による金融緩和政策等により下支えされると考えられ、成長ペースは鈍化しつつも緩やかな成長を維持するものと見込まれます。また、賃金上昇や価格転嫁の進展を背景に、物価は上昇基調で推移するものと考えられます。一方で、中東・ウクライナ情勢を始めとする地政学リスク、米国の通商・外交政策の影響、日中関係の悪化等、景気に対する不確定要素が多いことから、海外経済の減速が顕在化し、輸出環境が悪化するなどのマイナス要因が拡大すれば、企業が設備投資を抑制し、これが経済全体を下押しする形で悪影響が広がる可能性があります。また、為替や金利の動向、高市政権の積極財政、世界的なA I 関連需要の急激な変動等がもたらす影響によって、経済の見通しが大きく変化する可能性があります。

ホテル市場では、インバウンドについては日中関係の悪化に伴う中国からの需要減が続くことが懸念されるものの、その他の国・地域からの旺盛な訪日需要が継続しています。また、円安や航空機の燃油特別付加運賃の上昇等を背景として、日本人の海外旅行需要が国内旅行需要へシフトすることも期待されることから、レジャー・ビジネス、いずれのセグメントにおいても引き続き堅調に推移することが期待されます。

賃貸住宅市場では、建築資材の高騰や人手不足により新規物件の供給が大幅に制限される中、東京を中心とする人口流入や外国人需要が賃貸需要を下支えし、需給バランスが大きく需要超過に傾く傾向は継続すると考えられます。また、住宅価格の高騰を受け、物件購入の断念による賃貸市場への需要流入も引続き増加することが見込まれます。首都圏では賃料上昇局面で堅調な成約が継続する一方で、一部の地方都市では築浅物件や好立地物件への選好が強まり、それ以外の物件では空室率の上昇や賃貸需要の低迷が見受けられることから、引き続き需給環境を注視する必要があります。

イ 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、2011年7月のフォートレス・グループによるスポンサー参画以降、投資主価値の向上を実現するために、ポートフォリオの収益力向上と財務基盤の強化に注力してまいりました。

本投資法人は、フォートレス・グループが有するグローバルな不動産投資運用に関する知見に基づくサポートを活用し、インバウンド需要が高度化（量的拡大から質的向上への移行）・多様化する市場環境下で新たな需要獲得への取組みを積極的に推進するとともに、お客様の安心・安全を重視した運用を継続しながら、変わりゆく外部環境の変化に柔軟に対応してまいります。今後も、更なる成長戦略及び財務基盤の強化を企図し、以下の施策を含む様々な戦略を継続的に実践していく方針です。

- ・スポンサーサポートによる更なる外部成長
- ・資産入替え（物件売却による取得資金の創出とそれを活用した物件取得）
- ・ホテルオペレーターとの協働によるコスト削減、既存需要の喚起と新規需要の創出を通じたホテル物件の内部成長
- ・住居物件の更なる内部成長
- ・金利上昇リスクへの対応

今後の成長戦略の詳細は以下のとおりです。

(i) 外部成長戦略

新規物件取得について

本投資法人は、基本戦略として、ポートフォリオ収益の成長が期待されるホテル物件及び賃料上昇が見込める住居物件を中心に取得を進め、成長性と安定性のバランスのとれたポートフォリオの構築を目指してまいりました。

ホテル物件に関しては、投資検討物件の周辺エリアにおけるビジネス客・観光客の宿泊需要、賃貸借契約形態等を総合的に勘案し、GOP及び賃料収入の安定性と成長性が見込まれる物件について取得を検討していきます。

住居物件に関しては、稼働率、賃貸市場動向、競合物件の有無等を分析し、高い競争力を有し、賃料上昇が期待できる物件の取得を検討していきます。

＜フォートレス・グループの関連法人からの物件取得実績（本書の日付現在）＞

時期	取得物件	取得価格合計（百万円）
2012年	住居24物件（注１）	14,043（注１）
2014年	ホテル20物件	45,373
2015年	ホテル14物件及び住居３物件（注２）	45,238（注２）
2016年	ホテル11物件及び住居２物件	92,804
2017年	ホテル６物件及び住居２物件（注３）	90,006（注３）
2018年	ホテル12物件（注４）	104,280（注４）
2019年	ホテル18物件	82,646
2020年	ホテル２物件	16,236
2023年	ホテル６物件	57,230
2024年	ホテル12物件	104,420
2025年	ホテル10物件	34,284
合計	142物件 （うちホテル111物件／住居31物件）	686,562 （うちホテル634,924／住居51,638）

（注１） スポンサーからの取得物件のうち、住居15物件は売却済みです。

（注２） スポンサーからの取得物件のうち、住居１物件は売却済みです。

（注３） スポンサーからの取得物件のうち、住居１物件は売却済みです。また、本投資法人が優先出資証券を保有する特定目的会社
が取得した「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を１物件の取得とし、当該特定目的会社に対する本投資法
人の優先出資金額を取得価格としています。なお、その後、本投資法人は当該優先出資の一部償還を受けています。

（注４） 上記では、本海外不動産匿名組合出資持分の取得を２物件の取得とし、資産保有ＳＰＣに対する匿名組合出資に係る本投資
法人の出資金額を取得価格としています。なお、その後、本投資法人は本海外ホテルの投資ストラクチャーを変更し、本投
資法人が本海外ホテルを直接保有しています。

物件売却について

本投資法人はポートフォリオのセクター構成やエリア分散、個別物件の競争力等を考慮した上で、ポートフ
ォリオの最適化についても適宜検討します。

(ii) 内部成長戦略

(ホテル物件)

本投資法人が当期末で保有している国内ホテル112物件（注１）のうち104物件については、変動賃料スキ
ームを採用しています。変動賃料スキームのもと、本投資法人は、原則として、ホテル収益からホテルオペレー
ターに対するマネジメントフィーを支払い、当該支払額を控除した後の売上高営業粗利益（ＧＯＰ）の全てを
賃料として収受します。また、104物件のうち101物件については、ＩＣＮ及びＩＣＮの子会社（以下総称して
「ＩＣＮグループ」といいます。）が、洗練されたレベニューマネジメントを実施することにより、宿泊需要
の効果的な取込み等を通じ、収益の最大化を追求しています。その結果、当該変動賃料スキームにより、ホテ
ル収益のアップサイドを本投資法人が直接取り込める仕組みとなっている点に特徴があります。

ＩＣＮは、日本全国に宿泊特化型、フルサービス型、リゾートタイプ等のホテルを「ホテルマイステイズ」
「フレックスステイイン」「アートホテル」「亀の井ホテル」をはじめとする多数のブランドで運営し、多数の
会員を有する国内有数のホテル運営会社です。ＩＣＮグループは、その規模を活かし、会員の利便性を向上さ
せることを目的に、グループで運営するすべての施設においてポイントを貯めて使えるロイヤリティプログラム
「GoTo Pass」を2025年５月に発足させており、ＩＣＮグループが運営し、本投資法人が保有するホテルにお
いても当該ロイヤリティプログラムの利用による売上、ひいては本投資法人の賃料収入の増加が期待されま
す。

また、ＩＣＮグループはオペレーション戦略の見直しに取組み、ホテル営業費用の削減と収益の向上に努め
てきましたが、今後も引き続き、人員配置、業務シフトの徹底した見直しや多様な固定費削減努力の継続と、

GOPPAR（販売可能室数に対するGOP）を最大化する戦略により、人件費や水道光熱費、食材等のコスト上昇の影響を最小化するように努めます。その一環として、各ホテルの運営状況に応じて自動チェックイン機やモバイルチェックイン機、フロントにおける手荷物の預かりを効率化するシステムの導入を順次進めています。

また、ホテルにおいて、客室の改装や什器備品の入替えは収益の維持向上、安定運営には欠かせないものであるため、本投資法人はこれらを計画的に実施します。

（注1）「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル（優先出資証券）」を含みます。

（住居物件他）

引き続きプロパティ・マネジメント（PM）会社・仲介会社との連携を強化することで保有物件の稼働率及び収益性をさらに高めてまいります。住居物件につきましては、保有物件毎に稼働率、新規契約及び更新契約の賃料上昇に向けた取組み並びにネットリーシングコスト削減の方針を策定し、引き続き実質賃料の最大化を図ります。

なお、適切な改修・修繕計画の実施は、物件の競争力及び市場価値の維持・向上並びにテナント満足度の向上のために重要であることから、戦略的な計画策定と機動的な実施を徹底します。

（iii）財務戦略

本投資法人は、財務の健全性及び安定性の維持・向上を重要な財務戦略の一つとして位置付け、資金調達コストに留意しながら、有利子負債の返済期限の分散、調達手段の多様化及び足元の金利上昇環境を考慮した借入期間及び固定金利比率の適切な管理に努めています。これらの取組みの結果、2026年5月13日付で、株式会社日本格付研究所（JCR）から長期発行体格付を『A+』から『AA-』へ引き上げる旨の公表がなされました。今後も、有利子負債の返済期限の分散を進めるとともに、適切な平均借入期間、平均有利子負債残存年数及び固定金利比率を維持し、財務基盤のさらなる強化及び金利上昇リスクの低減を図ってまいります。

（iv）コンプライアンス・リスクマネジメントについて

本投資法人の執行役員は、本資産運用会社の代表取締役を兼任していますが、2名の監督役員（社外の弁護士、公認会計士各1名）が本投資法人役員会を通じて、執行役員の業務執行の監督を行っています。また、本資産運用会社においては、法令等の遵守及びスポンサー関係者取引等の管理統括責任者としてコンプライアンス・オフィサーを設置し、当該コンプライアンス・オフィサーを委員長として法令等遵守及びスポンサー関係者取引等の審議を行うコンプライアンス委員会を設置しています。当該コンプライアンス委員会には、コンプライアンス委員として1名の社外専門家（弁護士）が出席し、スポンサー関係者取引等における利益相反の有無を含め厳正な審議を行い、当該社外専門家が賛成しなければ決議は採択されない仕組みとする等、法令及びコンプライアンス遵守のための厳格な審査を実施しています。

本投資法人がスポンサー関係者との間で資産取得等の一定の取引を行う際には、利益相反に関する審議の第三者性を確保するために投資法人役員会の事前承認を必要とし、資産運用会社の代表取締役を兼任している執行役員は特別利害関係人に該当するため議決に加わらず、監督役員2名による議決がなされます。

なお、本資産運用会社は、内部監査体制の強化及びガバナンスの一層の充実を図るため、2025年7月1日付で内部監査室を新設しました。本投資法人及び本資産運用会社は、引き続きコンプライアンス体制の一層の強化に取り組めます。

（v）サステナビリティへの取組みについて

本投資法人及び本資産運用会社は、経済・社会の発展、地球環境の保全への貢献といったサステナビリティの観点から、不動産の投資運用における環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する配慮の重要性を認識し、サステナビリティの向上を重要な経営課題の一つと位置付けています。また、本投資法人及び本資産運用会社は、主たる事業である不動産投資運用業の中で、ESGへの配慮を事業全体に組み込んでいくことが、中長期的な投資主価値の最大化に不可欠であり、本投資法人の投資リターンを最大化に資するものと考えています。

こうした考えの下、本投資法人及び本資産運用会社では、サステナビリティに係る基本的な取組み方針を定め、日々の業務において実践していくための「サステナビリティ方針」を策定しています。

この方針に基づき、本資産運用会社の環境への取組みとして、不動産投資運用業務における環境負荷低減に向けた取組みについて定めた「省エネルギーポリシー」、「温室効果ガス排出削減ポリシー」、「節水ポリシ

ー」及び「廃棄物管理ポリシー」を策定しています。また、本資産運用会社は、本投資法人が保有する不動産ポートフォリオのバリューチェーン全体におけるESG配慮の取組みを推進するための「サステナブル調達ポリシー」の策定や、LED照明等の省エネ設備の積極的な導入等の不動産の環境配慮に関する施策等にテナントと協働して取組むための「グリーンリース」を採用しています。また、「気候変動関連課題対応ポリシー」を制定し、長期的にパリ協定で定められた国際目標を支持し、気候変動の緩和に貢献するため、温室効果ガス排出の2050年までのネットゼロ実現に向けた取組みを継続的に推進しています。本資産運用会社は、気候変動関連課題を監督する最高責任者を代表取締役社長と定め、気候変動関連のリスクと機会に対応するためガバナンス体制を構築しています。本投資法人のポートフォリオにおける気候関連リスクと機会に関するシナリオ分析結果については、本投資法人のウェブサイト

(<https://www.invincible-inv.co.jp/sustainability/climate.html>) で開示しています。

本投資法人の温室効果ガス排出量の定量的目標は、スコープ1＋スコープ2（注1）については、2029年までに2024年から5%の排出原単位の低減を基本的な目標とし、スコープ3（注2）及びスコープ1＋スコープ2＋スコープ3の合計値については、2029年までに2024年から1%の排出原単位の低減を基本的な目標としています。直近2025年（暦年ベース）の温室効果ガス排出原単位については、スコープ1＋スコープ2（ロケーション基準）が0.025t-CO₂eq/m²と基準年（2024年）比-7.4%、スコープ3が0.097t-CO₂eq/m²と基準年（2024年）比-2.0%、スコープ1＋スコープ2（ロケーション基準）＋スコープ3の合計値が0.095t-CO₂eq/m²と基準年（2024年）比-3.1%でした。なお、目標の達成状況については、サステナビリティ委員会において予実管理を行い、各環境目標の達成に向けた取組みを適宜検討しています。環境目標及び環境パフォーマンスの詳細については、本投資法人のウェブサイト

(<https://www.invincible-inv.co.jp/sustainability/environment.html>) で開示しています。

また、本書の日付現在、本投資法人が保有するホテル5物件でCASBEE建築評価認証（既存）を、ホテル3物件及び住居3物件でCASBEE不動産評価認証を取得しています。CASBEEは、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。また、本書の日付現在、保有するホテル19物件について、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の評価を取得しています。中でも、ホテルマイステイズプレミア赤坂、ホテルマイステイズ福岡天神、ホテルマイステイズ横浜関内、ホテルマイステイズ大分、ホテルマイステイズ羽田及びホテルマイステイズ松山は5つ星（★★★★★）と、高い省エネルギー性能が評価されました。さらに、保有する12物件について、環境・社会への配慮がなされた不動産を支援するために、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により創設された認証制度であるDBJ Green Building 認証を取得しています。

なお、保有物件における環境認証の取得を受け、本投資法人はサステナビリティに関する取組みをより一層推進するとともに、ESG投資に関心を持つ投資家層の拡大を通じた資金調達基盤の強化を企図し、本書の日付現在、総額3,500百万円のグリーンボンドを発行し、さらに総額68,779百万円の借入れをグリーンローンにより行っています。

また、社会への取組みとして、テナントや本資産運用会社の役職員に対する各種施策に取り組んでいます。住居物件の入居者の意見・要望を物件運用に活かすための「テナント満足度調査」の実施や、本資産運用会社の全役職員へのサステナビリティ研修を少なくとも年1回実施し、実務に即したサステナビリティ配慮の知識の習得、意識啓発を図っています。この他、本資産運用会社の従業員への取組みとして、従業員の働きやすさの向上を目的とした、包摂的な組織文化の醸成及びバリューチェーンの確立を推進項目に掲げるDEI（多様性（Diversity）、公平性（Equity）、包摂性（Inclusion））推進ポリシーの策定や、3年に1度の従業員満足度調査、人間ドック受診費用の会社負担化（年齢制限なし）等を実施しています。加えて、従業員の業務に関する資格取得・維持に必要な費用を会社で負担する「資格取得支援制度」を導入し適宜拡充を図ることで、従業員のスキル向上や優秀な人材の確保・育成及び業務効率・生産性の向上等を積極的に支援しています。

こうしたサステナビリティ推進活動の結果、本投資法人は不動産会社・ファンドのESG配慮を測る国際的なベンチマーク評価であるGRESBリアルエステイト評価の2025年評価において、5段階で格付されるレーティングで3年連続「3スター」を、またGRESB開示評価においては最上位の「Aレベル」を5年連続でそれぞれ取得しています。また、本投資法人は2025年に初めてCDP（注3）気候変動プログラム評価に参加し、気候変動分野において、「B」スコアを取得しました。本投資法人は、今後もホテル及び住居をコアアセットとするJ-REITとして環境や地域社会に対する社会的責任を認識し、ESGに配慮した投資運用と資産特性を活かした

サステナビリティへの取組みによって、積極的な社会貢献活動を行っていきます。

- (注1) スコープ1は事業者自らによる温室効果ガスの直接排出が該当し、本投資法人では管理権限を有する保有物件を対象として算定しています。 スコープ2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出が該当し、本投資法人ではロケーション基準（平均排出係数を使用）及びマーケット基準（各電力契約に基づく排出係数を使用）により算定しています。
- (注2) スコープ3については、カテゴリ13（本投資法人が保有するホテル及び商業施設の全体におけるテナント活動、並びに住居のテナント専有部に由来する温室効果ガス排出量）のうち、データを取得できた物件を対象に算定しています。
- (注3) CDPは、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する非営利団体です。多くの企業、金融機関、自治体が、環境への影響を管理するためにCDPのシステムを活用しています。スコアは、情報開示、認識、マネジメント、リーダーシップの4つの主要分野でのパフォーマンスに応じてAからD-の8段階で付与されます。

③ 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。なお、参考情報は以下に記載のとおりです。

(参考情報)

イ 資金の借入れ

本投資法人は、2026年7月16日に返済期限を迎えた（i）ニューシンジケートローン（009）のうち、28,752.5百万円、（ii）ニューシンジケートローン（010）のうち、2026年7月16日に返済期限を迎えた9,195.7百万円及び（iii）ニューシンジケートローン（011）のうち、3,197百万円の返済資金に充当するため、新規借入れ（ニューシンジケートローン（021））を行うことを2026年7月14日付で決定し、2026年7月16日付で実行しました。

（i）ニューシンジケートローン（021）

借入先	借入実行日	借入金額 (百万円)	利率 (年率)	元本返済 期日	借入方法
【グリーンローン】 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社SBI新生銀行 株式会社日本政策投資銀行	2026年 7月16日	4,002.56	変動金利 (注1)	2029年 7月16日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行 株式会社大垣共立銀行	2026年 7月16日	5,997.44	変動金利 (注1)	2029年 7月16日	無担保・ 無保証
【グリーンローン】 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社SBI新生銀行	2026年 7月16日	6,727.03	変動金利 (注2)	2031年 3月14日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行	2026年 7月16日	11,772.97	変動金利 (注2)	2031年 3月14日	無担保・ 無保証
【グリーンローン】 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社SBI新生銀行	2026年 7月16日	4,598.11	変動金利 (注3)	2031年 7月16日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行	2026年 7月16日	8,047.09	変動金利 (注3)	2031年 7月16日	無担保・ 無保証
合計		41,145.2			

(注1) 全銀協1か月日本円TIBOR（基準金利）＋スプレッド（0.25000%）。金利スワップ契約の締結により、当該トランシェに係る金利は実質的に2.14490%で固定化されています。

(注2) 全銀協1か月日本円TIBOR（基準金利）＋スプレッド（0.40000%）。

(注3) 全銀協1か月日本円TIBOR（基準金利）＋スプレッド（0.45000%）。

④ 運用状況の見通し

2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。

	2026年12月期 (予想)	2027年6月期 (予想)
営業収益	28,045百万円	27,935百万円
営業利益	18,382百万円	18,417百万円
経常利益	14,988百万円	14,873百万円
当期純利益	14,988百万円	14,873百万円
分配金総額（利益超過分配金を含む）	16,715百万円	14,902百万円
1口当たり当期純利益	1,960円	1,945円
1口当たり分配金（利益超過分配を含まない）	2,186円	1,949円
1口当たり利益超過分配金	-	-
1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）	2,186円	1,949円

2026年12月期及び2027年6月期の運用状況の見通しの前提条件につきましては、以下に記載の「2026年12月期及び2027年6月期の運用状況及び分配金の予想の前提条件」をご参照ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている運用状況の予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。本書の日付現在で想定していない物件譲渡に伴う売却損益の発生や借入金の返済、賃料の減少等、運用状況の変化により大きく変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

<2026年12月期及び2027年6月期の運用状況及び分配金の予想の前提条件>

項目	前提条件
計算期間	2026年12月期：2026年7月1日～2026年12月31日（184日） 2027年6月期：2027年1月1日～2027年6月30日（181日）
運用資産	2026年12月期末保有資産：155物件及び特定目的会社の優先出資証券1銘柄 2027年6月期末保有資産：155物件及び特定目的会社の優先出資証券1銘柄 本日現在の保有資産（155物件及び特定目的会社の優先出資証券1銘柄）につき、2027年6月期末まで運用資産に異動がないことを前提としています。
発行済投資口の総口数	2026年12月期末発行済投資口の総口数：7,646,453口 2027年6月期末発行済投資口の総口数：7,646,453口 本日現在の発行済投資口の総口数7,646,453口につき、2027年6月期末まで異動がないことを前提としています。
有利子負債	2026年12月期末有利子負債残高：348,654百万円（借入金：329,554百万円、投資法人債19,100百万円） 2027年6月期末有利子負債残高：348,654百万円（借入金：329,554百万円、投資法人債19,100百万円） 2027年6月期末までに返済期限を迎える借入金及び償還期限を迎える投資法人債については、同額での借換え又は投資法人債の発行を行うことを前提としています。上記以外には、2027年6月期末まで新規借入れ及び投資法人債の発行並びに期限前弁済は行わないことを前提としています。

項目	前提条件
営業収益	営業収益については、各期以下のとおり想定しています。 国内におけるホテル需要については、国内需要は、安定的に推移することを見込んでいます。なお、2026年12月期における大阪エリアのホテルについては、2025年の大阪・関西万博による需要の剥落を織り込んでいます。 インバウンド需要に関しては、2025年11月中旬以降の日中関係の悪化に伴う影響を織り込んでいますが、訪日外客数は2025年並みの水準となることを前提に需要を想定しています。
	上記の需要予測に加え、各ホテルの近隣におけるイベント等の有無、競合ホテル等の動向、物価動向等の諸要素を加味し、2026年12月期以降におけるホテル賃料及び運営委託による不動産運用収入を予想しています。なお、2026年7月～2026年10月については、足元の予約状況も考慮して予想を行っています。
	2026年12月期2027年6月期
	・賃貸事業収入26,083百万円21,897百万円
	（うちホテル賃料）(23,663百万円)(19,502百万円)
	（うちホテル固定賃料）(8,975百万円)(6,958百万円)
	（うちホテル変動賃料）(14,687百万円)(12,544百万円)
	・運営委託収益1,587百万円5,183百万円
	（下段は米ドル建て）11,172千米ドル34,378千米ドル
	・受取配当金374百万円855百万円
営業収益合計28,045百万円27,935百万円	
	優先出資証券に係る受取配当金については、保有銘柄のキャッシュ・フローの裏付けとなる裏付不動産の稼働状況予想及び特定目的会社で発生する費用の想定値を反映して予想値を算出しています。
	本投資法人は、海外ホテルを源泉とする収益を、海外ホテルからの運営委託収益として受け取っています。かかる運営委託収益、海外ホテルの稼働状況予想及び運営委託会社で発生する費用の想定値を反映して予想値を算出しています。 なお、運営委託収益については、米ドルベースの予想額の大部分について為替予約によるヘッジを行っています。詳細については2025年6月18日付及び2026年8月7日付の各「為替予約契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。 2026年12月期及び2027年6月期の運営委託収益については（i）ヘッジしている部分は前記の為替予約契約を反映したレート、（ii）ヘッジしていない部分は1米ドル＝145円を前提として円貨に換算しています。 なお、海外ホテルのうち、ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパについては増改築の検討を実施していますが、具体的な内容は決定されておらず、今回の2027年6月期までの運用状況の予想においては、増改築にかかる影響は見込んでいません。その一方で、グランドケイマン島における新規競合ホテルの開業による影響を一定程度織り込んでいます。
	2026年12月期及び2027年6月期のいずれについても、本日現在の予想値に基づき算出しています。また、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。

項目	前提条件		
営業費用	営業費用のうち賃貸事業費用及び運営委託費用（以下「賃貸事業費用等」といいます。）については、以下のとおり想定しています。		
		2026年12月期	2027年 6 月期
	・維持管理費	1,159百万円	1,142百万円
	（うち修繕費）	(241百万円)	(248百万円)
	・公租公課	1,139百万円	874百万円
	・保険料	303百万円	321百万円
	・減価償却費	5,980百万円	6,092百万円
	・その他費用	139百万円	140百万円
	賃貸事業費用等合計	8,721百万円	8,571百万円
	営業費用のうち賃貸事業費用等以外については、以下のとおり想定しています。		
	2026年12月期	2027年 6 月期	
・賃貸事業費用等以外	941百万円	946百万円	
（うち資産運用報酬）	(650百万円)	(650百万円)	
NO I	NO Iについては、以下のとおり想定しています。		
		2026年12月期	2027年 6 月期
	・NO I	25,304百万円	25,456百万円
	（うち国内ホテルNO I）	(22,833百万円)	(19,328百万円)
	（うち海外ホテルNO I）	(1,214百万円)	(4,902百万円)
	（うち住居NO I）	(1,179百万円)	(1,148百万円)
「NO I」は、次の計算式により算出しています。			
NO I＝不動産賃貸事業収入－不動産賃貸事業費用＋減価償却費＋優先出資証券の受取配当金＋海外ホテルにかかる運営委託収益－運営委託費用			
営業外費用	営業外費用については、以下のとおり想定しています。		
	なお、足元の金利動向に鑑み、2026年12月期及び2027年 6 月期の借入金の支払利息については、ベースレートである全銀協 1 か月 日本円TIBORを1.15～1.65％、全銀協 3 か月 日本円TIBORを1.41～1.95％程度として各期の支払利息を計算しています。		
		2026年12月期	2027年 6 月期
	・支払利息	2,782百万円	2,948百万円
	・融資関連費用	557百万円	543百万円
	・投資法人債利息	119百万円	117百万円
	・投資法人債発行費償却	13百万円	13百万円
営業外費用合計	3,473百万円	3,623百万円	

項目	前提条件
1口当たり分配金	1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 2026年12月期の分配金については、2026年12月期の当期純利益（14,988百万円）より支払うことを前提としていますが、これに加えて、分配金水準の安定化を図り、1口当たり分配金が2025年12月期と同額となることを目的として利益剰余金（内部留保）のうち1,726百万円を加えた分配金総額16,715百万円（1口当たり分配金2,186円）を利益配当として分配する予定です。 2027年6月期の分配金については、2027年6月期の当期純利益（14,873百万円）より支払うことを前提としています。これに加えて利益剰余金（内部留保）のうち29百万円を加えた分配金総額14,902百万円（1口当たり分配金1,949円）を利益配当として分配する予定です。 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。 なお、2025年11月中旬以降の日中関係の悪化に伴う中国人旅行客の減少、その他の外部環境の変化や事業環境の変動等によりホテルの変動賃料が減少し、本投資法人の利益水準が予想値を下回ることが想定される場合においては、利益剰余金の分配を行い、1口当たり分配金の水準の維持・安定を図る予定です。
1口当たり利益超過分配金	本投資法人は、分配金の額を決定するに際し、中期的な分配金の安定性を維持することが最も重要な要素のひとつであると考えており、資産の取得や資金調達等に関連して、投資口の希薄化又は多額の費用を計上することにより、1口当たり分配金が一時的に減少することが見込まれる場合に、当該資産の取得や資金調達等の効果が通期で寄与したものと仮定した場合の1口当たり分配金額を基準として分配金を平準化するために利益超過分配又は内部留保を取り崩して行う利益分配（利益超過分配と併せて以下「利益超過分配等」といいます。）を実施する方針を採用することとしています。 また、定期借地権償却、その他資産除去債務の償却など税務上と会計上の処理の差異は、法人税等の課税を生じさせる要因となりますが、そのような場合には、当該課税の軽減を目的として、利益超過分配等の実施を検討する方針です。 2026年12月期は、前項「1口当たり分配金」に記載の通り、1口当たり分配金を2025年12月期と同額とすることを目的に、利益剰余金（内部留保）の取り崩しにより、「分配金を平準化するための利益超過分配等」（1口当たり226円）を行う予定です。 2027年6月期は、利益剰余金（内部留保）の取り崩しにより、「税務上と会計上の処理の差異から生じる差額の利益超過分配等」（1口当たり4円）を行う予定です。 前項「1口当たり分配金」に記載のとおり、日中関係の悪化に伴う中国人旅行客の減少、その他の外部環境の変化や事業環境の変動等により、本投資法人の利益水準が予想値を下回る場合には、利益超過分配等を実施する予定です。
その他	法令、税制、会計基準等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 また、一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

（2）投資リスク

最近の有価証券報告書（2026年3月27日提出）における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略しています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2025年12月31日)	当期 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,637,567	31,570,517
信託現金及び信託預金	14,762,526	13,728,677
営業未収入金	9,269,773	8,672,397
預け金	2,638,068	2,659,723
前払費用	1,349,918	1,007,365
未収還付法人税等	7,924	8,425
未収消費税等	999,948	-
その他	52	62
流動資産合計	53,665,780	57,647,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,522,689	21,228,787
減価償却累計額	△2,912,549	△3,147,874
建物（純額）	17,610,139	18,080,913
建物附属設備	6,160,169	6,209,787
減価償却累計額	△2,044,943	△2,172,647
建物附属設備（純額）	4,115,226	4,037,140
構築物	20,632	154,967
減価償却累計額	△1,299	△5,351
構築物（純額）	19,332	149,616
工具、器具及び備品	3,727,421	3,800,998
減価償却累計額	△1,040,788	△1,235,233
工具、器具及び備品（純額）	2,686,633	2,565,764
建設仮勘定	1,156,140	807,101
信託建物	237,104,393	238,600,812
減価償却累計額	△43,521,802	△47,089,210
信託建物（純額）	193,582,591	191,511,601
信託建物附属設備	※3 47,984,912	※3 49,102,349
減価償却累計額	△19,058,088	△20,298,940
信託建物附属設備（純額）	28,926,824	28,803,409
信託構築物	2,137,734	2,175,850
減価償却累計額	△187,633	△242,141
信託構築物（純額）	1,950,101	1,933,708
信託工具、器具及び備品	6,612,546	7,076,618
減価償却累計額	△3,364,054	△3,786,226
信託工具、器具及び備品（純額）	3,248,491	3,290,391
信託土地	337,086,806	337,086,806
信託建設仮勘定	207,262	926,696
有形固定資産合計	590,589,550	589,193,151
無形固定資産		
借地権	10,637,811	10,637,811
信託借地権	29,815,326	29,776,729
無形固定資産合計	40,453,138	40,414,540
投資その他の資産		
投資有価証券	17,856,387	14,669,498
差入保証金	1,431,014	1,431,014

長期前払費用	2,019,532	1,670,216
デリバティブ債権	2,955,495	3,021,573
その他	32,667	32,667
投資その他の資産合計	24,295,097	20,824,970
固定資産合計	655,337,786	650,432,662
繰延資産		
投資法人債発行費	92,187	74,936
繰延資産合計	92,187	74,936
資産合計	709,095,754	708,154,769
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,136,347	1,595,462
1年内償還予定の投資法人債	5,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	53,150,200	44,260,200
未払金	10,935	12,472
未払費用	503,315	529,462
未払法人税等	605	605
未払消費税等	-	1,460,779
前受金	1,197,081	328,512
預り金	29,361	29,787
流動負債合計	61,027,845	48,217,282
固定負債		
投資法人債	19,100,000	19,100,000
長期借入金	271,403,800	285,293,800
信託預り敷金及び保証金	1,603,121	1,448,682
デリバティブ債務	433,342	292,493
資産除去債務	940,424	948,301
固定負債合計	293,480,688	307,083,278
負債合計	354,508,533	355,300,560
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	326,079,727	326,079,727
剰余金		
出資剰余金	6,264,432	6,264,432
出資剰余金控除額		
一時差異等調整引当額	※2 △6,130	※2 △6,130
その他の出資剰余金控除額	△5,524,006	△5,524,006
出資剰余金控除額合計	△5,530,137	△5,530,137
出資剰余金（純額）	734,294	734,294
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	25,175,428	23,189,930
剰余金合計	25,909,722	23,924,224
投資主資本合計	351,989,450	350,003,952
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,597,770	2,850,256
評価・換算差額等合計	2,597,770	2,850,256
純資産合計	※1 354,587,220	※1 352,854,208
負債純資産合計	709,095,754	708,154,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	当期 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
貸貸事業収入	※1 26,062,113	※1 20,947,046
運営委託収益	※2 1,870,955	※2 4,869,052
受取配当金	658,504	973,230
営業収益合計	28,591,573	26,789,329
営業費用		
貸貸事業費用	※1 7,549,601	※1 7,473,580
運営委託費用	※2 913,668	※2 830,258
資産運用報酬	550,000	650,000
役員報酬	4,800	4,800
資産保管手数料	34,685	35,112
一般事務委託手数料	76,619	66,263
その他営業費用	152,290	165,027
営業費用合計	9,281,665	9,225,041
営業利益	19,309,907	17,564,287
営業外収益		
受取利息	51,753	55,035
為替差益	105,596	110,020
還付加算金	2	5,051
雑収入	234	1,739
営業外収益合計	157,586	171,846
営業外費用		
支払利息	1,886,983	2,175,803
投資法人債利息	144,753	137,187
投資法人債発行費償却	18,390	17,250
融資関連費用	659,891	606,191
デリバティブ損失	67,873	69,448
営業外費用合計	2,777,891	3,005,881
経常利益	16,689,602	14,730,253
特別利益		
補助金収入	-	90,399
特別利益合計	-	90,399
特別損失		
固定資産圧縮損	-	90,399
特別損失合計	-	90,399
税引前当期純利益	16,689,602	14,730,253
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
当期純利益	16,688,997	14,729,648
前期繰越利益	8,486,431	8,460,281
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	25,175,428	23,189,930

(3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金				
		出資剰余金	出資剰余金控除額			出資剰余金 (純額)
			一時差異等 調整引当額	その他の 出資剰余金控除額	出資剰余金 控除額合計	
当期首残高	326,079,727	6,264,432	△6,130	△5,524,006	△5,530,137	734,294
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	326,079,727	6,264,432	△6,130	△5,524,006	△5,530,137	734,294

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計				
当期首残高	22,976,459	23,710,754	349,790,481	1,573,121	1,573,121	351,363,602
当期変動額						
剰余金の配当	△14,490,028	△14,490,028	△14,490,028			△14,490,028
当期純利益	16,688,997	16,688,997	16,688,997			16,688,997
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				1,024,649	1,024,649	1,024,649
当期変動額合計	2,198,968	2,198,968	2,198,968	1,024,649	1,024,649	3,223,617
当期末残高	25,175,428	25,909,722	351,989,450	2,597,770	2,597,770	354,587,220

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金				
		出資剰余金	出資剰余金控除額			出資剰余金 (純額)
			一時差異等 調整引当額	その他の 出資剰余金控除額	出資剰余金 控除額合計	
当期首残高	326,079,727	6,264,432	△6,130	△5,524,006	△5,530,137	734,294
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	326,079,727	6,264,432	△6,130	△5,524,006	△5,530,137	734,294

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計				
当期首残高	25, 175, 428	25, 909, 722	351, 989, 450	2, 597, 770	2, 597, 770	354, 587, 220
当期変動額						
剰余金の配当	△16, 715, 146	△16, 715, 146	△16, 715, 146			△16, 715, 146
当期純利益	14, 729, 648	14, 729, 648	14, 729, 648			14, 729, 648
投資主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				252, 486	252, 486	252, 486
当期変動額合計	△1, 985, 497	△1, 985, 497	△1, 985, 497	252, 486	252, 486	△1, 733, 011
当期末残高	23, 189, 930	23, 924, 224	350, 003, 952	2, 850, 256	2, 850, 256	352, 854, 208

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
I 当期末処分利益	25,175,428,184円	23,189,930,271円
II 分配金額 (投資口1口当たり分配金の額)	16,715,146,258円 (2,186円)	14,757,654,290円 (1,930円)
III 次期繰越利益又は次期繰越損失 (△)	8,460,281,926円	8,432,275,981円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第17条第1号に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益」の金額の90%に相当する金額を超えるものとしております。但し税務上の欠損金が発生した場合、又は欠損金の繰越控除により税務上の所得が発生しない場合は、本投資法人が合理的に決定する額としております。 当期においては、当期純利益16,688,997,082円に前期繰越利益のうち26,149,176円を加えた16,715,146,258円を利益分配金として分配することとしました。	本投資法人の規約第17条第1号に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益」の金額の90%に相当する金額を超えるものとしております。但し税務上の欠損金が発生した場合、又は欠損金の繰越控除により税務上の所得が発生しない場合は、本投資法人が合理的に決定する額としております。 当期においては、当期純利益14,729,648,345円に前期繰越利益のうち28,005,945円を加えた14,757,654,290円を利益分配金として分配することとしました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	当期 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,689,602	14,730,253
減価償却費	5,672,219	5,892,939
固定資産圧縮損	-	90,399
投資法人債発行費償却	18,390	17,250
融資関連費用	659,891	606,191
信託預り敷金及び保証金償却額	△691	△881
受取利息	△51,753	△55,035
支払利息	2,031,736	2,312,990
為替差損益 (△は益)	△89	△44
デリバティブ損益 (△は益)	67,873	69,448
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△1,546,793	597,376
預け金の増減額 (△は増加)	△362,289	△21,655
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△3,120	△501
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△999,948	999,948
営業未払金の増減額 (△は減少)	72,124	290,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,409,971	1,460,779
未払費用の増減額 (△は減少)	17,946	41,412
前受金の増減額 (△は減少)	881,901	△868,568
預り金の増減額 (△は減少)	5,179	△3,139
その他	84,648	530,656
小計	21,826,856	26,690,585
利息の受取額	51,753	55,035
利息の支払額	△2,013,863	△2,329,691
法人税等の支払額	△605	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,864,140	24,415,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,065,534	△615,673
信託有形固定資産の取得による支出	△37,269,914	△3,756,441
信託無形固定資産の取得による支出	△129,647	-
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△27,524	△174,938
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	36,729	21,380
投資有価証券の償還による収入	-	3,185,000
その他	△3,224	△315,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,459,115	△1,655,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	43,237,000	17,005,000
長期借入金の返済による支出	△13,037,000	△12,005,000
投資法人債の償還による支出	-	△5,000,000
融資関連費用の支払額	△520,787	△147,495
利益分配金の支払額	△14,489,181	△16,712,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,190,031	△16,860,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,404,854	5,899,100
現金及び現金同等物の期首残高	42,804,948	39,400,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,400,094	※1 45,299,194

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（信託財産を含む）

定額法を採用しております。

なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	16～50年
建物附属設備	6～29年
構築物	7～20年
工具、器具及び備品	2～18年
信託建物	5～67年
信託建物附属設備	3～33年
信託構築物	7～55年
信託工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

国内の事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

投資法人債発行費

投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 固定資産税等の処理方法

保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。

なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。

(2) 収益に関する計上基準

本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

不動産等の売却

不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(借入金)

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金金利

(外貨建予定取引)

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。

①信託現金及び信託預金

②信託建物

信託建物附属設備

信託構築物

信託工具、器具及び備品

信託土地

信託建設仮勘定

③信託借地権

④信託預り敷金及び保証金

(2) 控除対象外消費税等の処理方法

資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。

(8) 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する注記)

※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位：千円)

前期	当期
2025年12月31日	2026年6月30日
50,000	50,000

※2. 一時差異等調整引当額

前期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高
信託借地権	借地権償却額の発生	△131,332	△6,130	-	-	△6,130
合計		△131,332	△6,130	-	-	△6,130

2. 戻入の具体的な方法

(1) 信託借地権

該当物件の売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。

当期(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高
信託借地権	借地権償却額の発生	△131,332	△6,130	-	-	△6,130
合計		△131,332	△6,130	-	-	△6,130

2. 戻入の具体的な方法

(1) 信託借地権

該当物件の売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。

※3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

(単位：千円)

前期	当期
2025年12月31日	2026年6月30日
信託建物附属設備	313,283
	403,682

(損益計算書に関する注記)

※ 1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2025年7月1日	自	2026年1月1日
	至	2025年12月31日	至	2026年6月30日
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料・共益費 (注)		25,362,336		20,214,034
その他収入		699,777		733,012
合計		26,062,113		20,947,046
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
維持管理費		1,109,931		961,261
公租公課		1,093,127		855,530
損害保険料		81,386		93,651
減価償却費		5,146,387		5,370,906
その他費用		118,767		192,230
合計		7,549,601		7,473,580
C. 不動産賃貸事業損益 (A－B)		18,512,512		13,473,466
(注) うち、ホテル変動賃料収入		14,928,970		11,638,961

※ 2. 運営委託損益の内訳

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2025年7月1日	自	2026年1月1日
	至	2025年12月31日	至	2026年6月30日
A. ホテル運営収益		5,928,825		10,914,483
B. ホテル運営費用		4,192,313		6,045,431
C. その他収入		656		-
D. 運営委託収益 (A－B (注) + C)		1,870,955		4,869,052
E. 運営委託費用				
運営委託損失 (A－B) (注)		133,787		-
維持管理費		13,211		3,154
損害保険料		175,709		184,656
減価償却費		525,831		522,033
その他		65,128		120,414
合計		913,668		830,258
F. 運営委託損益 (D－E)		957,286		4,038,794

(注) 物件ごとに、ホテル運営収益がホテル運営費用を上回った場合には、当該収益超過額を運営委託収益として計上し、ホテル運営費用がホテル運営収益を上回った場合には、当該費用超過額を運営委託損失として計上しております。

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

発行可能投資口総口数及び発行済投資口数

	前期		当期	
	自	2025年7月1日	自	2026年1月1日
	至	2025年12月31日	至	2026年6月30日
発行可能投資口総口数		20,000,000口		20,000,000口
発行済投資口の総口数		7,646,453口		7,646,453口

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2025年7月1日	自	2026年1月1日
	至	2025年12月31日	至	2026年6月30日
現金及び預金		24,637,567		31,570,517
信託現金及び信託預金		14,762,526		13,728,677
現金及び現金同等物		39,400,094		45,299,194

(リース取引に関する注記)

オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

(単位：千円)

	前期	当期
	2025年12月31日	2026年6月30日
1年内	392,399	392,603
1年超	8,465,558	8,277,059
合計	8,857,957	8,669,663

オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

(単位：千円)

	前期	当期
	2025年12月31日	2026年6月30日
1年内	13,552,877	16,224,035
1年超	53,429,910	75,413,614
合計	66,982,787	91,637,649

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等の特定資産に投資して運用を行います。

資金調達については、主に投資口及び投資法人債等の発行、借入れを行う方針です。

デリバティブ取引は将来の金利の変動及び為替の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

余資の運用は安全性、換金性等を考慮し金利環境及び資金繰りを十分に考慮した上で慎重に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産及び不動産信託受益権の購入資金（購入に伴う付随費用も含みます。）若しくは、既存の借入金のリファイナンス資金です。借入先は流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では資産運用会社の財務部が資金繰表の作成・更新を行うほか、金銭消費貸借契約において設けられている財務制限条項についてモニタリングを行うことによって流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

前期（2025年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	17,856,387	33,249,457	15,393,069
資産計	17,856,387	33,249,457	15,393,069
(2) 1年内償還予定の投資法人債	(5,000,000)	(4,986,000)	14,000
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(53,150,200)	(53,150,200)	-
(4) 投資法人債	(19,100,000)	(18,381,830)	718,170
(5) 長期借入金	(271,403,800)	(271,403,800)	-
負債計	(348,654,000)	(347,921,830)	732,170
(6) デリバティブ取引	2,522,153	2,522,153	-

当期（2026年6月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	14,669,498	29,763,214	15,093,715
資産計	14,669,498	29,763,214	15,093,715
(2) 1年内償還予定の投資法人債	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(44,260,200)	(44,260,200)	-
(4) 投資法人債	(19,100,000)	(18,375,880)	724,120
(5) 長期借入金	(285,293,800)	(285,293,800)	-
負債計	(348,654,000)	(347,929,880)	724,120
(6) デリバティブ取引	2,729,079	2,729,079	-

(注1) 負債に計上されている項目については、()で示しています。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

優先出資証券については、出資先の資産及び負債を時価評価し、得られた時価純資産の持分相当額を優先出資証券の時価としています。

(2) 1年内償還予定の投資法人債 (4) 投資法人債

投資法人債の時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前期 (2025年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の投資法人債	5,000,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	53,150,200	-	-	-	-	-
投資法人債	-	-	5,700,000	12,200,000	1,200,000	-
長期借入金	-	34,133,750	67,264,050	49,573,000	67,552,000	52,881,000
合計	58,150,200	34,133,750	72,964,050	61,773,000	68,752,000	52,881,000

当期 (2026年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の投資法人債	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	44,260,200	-	-	-	-	-
投資法人債	-	2,200,000	9,500,000	7,400,000	-	-
長期借入金	-	41,701,750	80,042,050	72,185,000	61,919,000	29,446,000
合計	44,260,200	43,901,750	89,542,050	79,585,000	61,919,000	29,446,000

(有価証券に関する注記)

前期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	17,856,387	33,249,457	15,393,069
計	17,856,387	33,249,457	15,393,069

当期 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	14,669,498	29,763,214	15,093,715
計	14,669,498	29,763,214	15,093,715

(デリバティブ取引に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期 (2025年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952,248	-	△75,617	△75,617

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当期 (2026年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	737,336	-	△121,176	△121,176

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期 (2025年12月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (注1)		時価 (注2)
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	185,314,000	141,021,800	2,955,495
	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 予定取引	3,477,028	904,266	△357,724

(注1) 金利スワップ取引に係る契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 時価の算定方法

金利スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当期（2026年6月30日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（注1）		時価（注2）
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	181,297,000	143,156,800	3,018,592
	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 予定取引	1,028,520	-	△168,335

（注1）金利スワップ取引に係る契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

（注2）時価の算定方法

金利スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付に関する注記）

該当事項はありません。

（資産除去債務に関する注記）

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人の資産の一部は、定期借地権契約に基づく原状回復義務及びアスベスト除去費用の契約上・法令上の義務に関し資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、定期借地権契約満了までの期間(43年)及びアスベストを含有する建物の耐用年数（7～42年）、割引率はそれぞれ1.342%及び0.783～3.369%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
期首残高	679,929	940,424
有形固定資産の取得に伴う増加額	253,512	-
時の経過による調整額	6,982	7,876
期末残高	940,424	948,301

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	顧客との契約から生じる収益 (注1)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	-	-
その他	291,686	28,591,573
合計	291,686	28,591,573

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の対象となる受取配当金及び企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は、収益認識基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めておりません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入です。

当期 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	顧客との契約から生じる収益 (注1)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	-	-
その他	219,952	26,789,329
合計	219,952	26,789,329

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の対象となる受取配当金及び企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は、収益認識基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めておりません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当計算期間末において存在する顧客との契約から翌計算期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位: 千円)

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	50,267	39,230
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	39,230	41,697
契約資産 (期首残高)	-	-
契約資産 (期末残高)	-	-
契約負債 (期首残高)	-	-
契約負債 (期末残高)	-	-

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(セグメント情報等に関する注記)

Ⅰ. セグメント情報

本投資法人は、不動産投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ. 関連情報

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英領ケイマン諸島	合計
26,720,618	1,870,955	28,591,573

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント
アイコニア・ホスピタリティ株式会社	16,601,669	不動産投資事業

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英領ケイマン諸島	合計
21,920,277	4,869,052	26,789,329

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント
アイコニア・ホスピタリティ株式会社	14,741,679	不動産投資事業

(賃貸等不動産に関する注記)

本投資法人は、主として首都圏及び地方主要都市部において、安定性の向上及び成長余地の双方に重点を置いたポートフォリオ構築を目指し、住居及びホテルをコアアセットとして保有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

			前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
住居	貸借対照表 計上額	期首残高	33,695,497	33,461,385
		期中増減額	△234,111	△140,717
		期末残高	33,461,385	33,320,668
	期末時価		49,418,000	49,537,000
商業施設	貸借対照表 計上額	期首残高	1,541,557	1,528,520
		期中増減額	△13,037	△17,087
		期末残高	1,528,520	1,511,432
	期末時価		2,150,000	2,150,000
ホテル	貸借対照表 計上額	期首残高	559,494,270	594,689,379
		期中増減額	35,195,108	△1,647,587
		期末残高	594,689,379	593,041,792
	期末時価		779,493,856	796,608,326
合計	貸借対照表 計上額	期首残高	594,731,326	629,679,286
		期中増減額	34,947,959	△1,805,392
		期末残高	629,679,286	627,873,893
	期末時価		831,061,856	848,295,326

(注1) 貸借対照表計上額は取得価額(取得に伴う付随費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 前期における期中増減額のうち、主な増加はホテルの取得及び資本的支出に該当する工事によるものであり、主な減少は減価償却費の計上によるものです。当期における期中増減額のうち、主な増加は資本的支出に該当する工事によるものであり、主な減少は減価償却費の計上によるものです。

(注3) 期末時価は、株式会社アセツアールアンドディー、一般財団法人日本不動産研究所、JLL森井鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及びCBRE, Inc. による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益につきましては、前記「損益計算書に関する注記」をご覧ください。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前期 2025年12月31日	当期 2026年6月30日
(繰延税金資産)		
未払事業所税	615	615
建物等（合併）	169,509	166,320
土地（合併）	116,724	116,724
繰越欠損金（注1）	1,271,430	1,270,099
資産除去債務	295,857	298,335
借地権償却額	235,581	247,724
取得価格調整（海外物件）	425,983	422,769
減価償却超過額	3,490	3,490
預り金	3,322	5,056
繰延税金資産小計	2,522,516	2,531,136
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,271,430	△1,270,099
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,251,086	△1,261,036
評価性引当額小計	△2,522,516	△2,531,136
繰延税金資産合計	-	-

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前期（2025年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	1,271,430	1,271,430
評価性引当額	-	-	-	-	-	△1,271,430	△1,271,430
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期（2026年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	1,121,086	149,012	1,270,099
評価性引当額	-	-	-	-	△1,121,086	△149,012	△1,270,099
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前期 2025年12月31日	当期 2026年6月30日
法定実効税率	31.46	31.46
支払分配金の損金算入額	△31.50	△31.52
評価性引当額の増減	0.52	0.06
その他	△0.48	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00	0.00

(持分法損益等に関する注記)

前期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

関連会社に対する投資の金額	17,856,387千円
持分法を適用した場合の投資の金額	17,856,387千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	658,504千円

当期 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

関連会社に対する投資の金額	14,669,498千円
持分法を適用した場合の投資の金額	14,669,498千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	973,230千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
資産運用会社 の利害関係人 等	日暮里特定目的会社(注3)	東京都港区	0.1	投資運用業	-	-	不動産信託受益権の売主	不動産信託受益権の購入 (注2) (注4)	10,077,000	-	-
	Heijo特定目的会社(注3)	東京都港区	0.1	投資運用業	-	-	不動産信託受益権の売主	不動産信託受益権の購入 (注2) (注4)	6,534,000	-	-
	Yakushima特定目的会社(注3)	東京都港区	0.1	投資運用業	-	-	不動産信託受益権の売主	不動産信託受益権の購入 (注2) (注4)	5,805,000	-	-
	梅花特定目的会社(注3)	東京都港区	0.1	投資運用業	-	-	不動産信託受益権の売主	不動産信託受益権の購入 (注2) (注4)	8,869,000	-	-
	Albula特定目的会社(注3)	東京都港区	0.1	投資運用業	-	-	不動産信託受益権の売主	不動産信託受益権の購入 (注2) (注4)	2,999,000	-	-
	株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント(注3)	東京都港区	10	ホテル業	-	-	ホテル賃借人兼オペレーター	賃貸事業収入	1,195,932	営業未収入金	219,869
	アイランド株式会社(注3)	東京都港区	50	ホテル業	-	-	ホテル賃借人	賃貸事業収入	1,692,098	営業未収入金	33,880
	大阪ベイトワート合同会社(注3)	大阪府大阪市	0.1	ホテル業	-	-	ホテル賃借人	賃貸事業収入	1,808,487	営業未収入金	631,676
	アイコニア・ホスピタリティ株式会社(注3)	東京都港区	100	ホテル業	-	-	ホテル賃借人兼オペレーター	賃貸事業収入	16,373,766	営業未収入金	7,539,035

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件については、資産運用会社の社内規程であるスポンサー関係者取引規程及びスポンサー関係者関連取引管理マニュアルに基づき、決定しております。

(注3) 日暮里特定目的会社、Heijo特定目的会社、Yakushima特定目的会社、梅花特定目的会社、Albula特定目的会社、株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント、アイランド株式会社、大阪ベイトワート合同会社及びアイコニア・ホスピタリティ株式会社と資産運用会社との間には記載すべき資本関係はありませんが、当該特定目的会社又はテナント兼オペレーターは、F I G (本資産運用会社の発行済株式の100%を間接的に保有する親会社の子会社)の関係法人が運用するファンド等を通じ匿名組合出資又は出資を受けております。したがって本投資法人では、日暮里特定目的会社、Heijo特定目的会社、Yakushima特定目的会社、梅花特定目的会社、Albula特定目的会社、株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント、アイランド株式会社、大阪ベイトワート合同会社及びアイコニア・ホスピタリティ株式会社を利害関係人に準ずるものとして取り扱っております。

(注4) 当該受益権の購入は下記物件に係るものです。なお、取引金額は、信託受益権売買契約書に記載された売買価格を記載しており、その他の取得に係る諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税等を含んでおりません。

物件番号	不動産等の名称	相手先	売買価格 (千円)
D102	伊良湖オーシャンリゾート	日暮里特定目的会社	6,900,000
D103	霧島国際ホテル	Heijo特定目的会社	6,534,000
D104	亀の井ホテル 鳥羽	Yakushima特定目的会社	4,732,000
D105	亀の井ホテル 草津湯畑	梅花特定目的会社	4,682,000
D106	熱川オーシャンリゾート	梅花特定目的会社	4,187,000
D107	ホテルマイステイズ厚木	日暮里特定目的会社	3,177,000
D108	亀の井ホテル 筑波山	Albula特定目的会社	2,999,000
D109	亀の井ホテル 高知	Yakushima特定目的会社	446,000
D110	亀の井ホテル 知多美浜	Yakushima特定目的会社	372,000
D111	亀の井ホテル 柳川	Yakushima特定目的会社	255,000
合計			34,284,000

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
資産運用会社 の利害関係人 等	株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント(注2)	東京都港区	10	ホテル業	-	-	ホテル賃借人兼オペレーター	賃貸事業収入	562,844	営業未収入金	270,983
	アイランド株式会社(注2)	東京都港区	50	ホテル業	-	-	ホテル賃借人	賃貸事業収入	845,075	営業未収入金	420,714
	大阪ベイトワー合同会社(注2)	大阪府大阪市	0.1	ホテル業	-	-	ホテル賃借人	賃貸事業収入	921,694	営業未収入金	330,026
	アイコニア・ホスピタリティ株式会社(注2)	東京都港区	100	ホテル業	-	-	ホテル賃借人兼オペレーター	賃貸事業収入	14,431,309	営業未収入金	6,138,042

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント、アイランド株式会社、大阪ベイトワー合同会社及びアイコニア・ホスピタリティ株式会社と資産運用会社との間には記載すべき資本関係はありませんが、当該テナント又はテナント兼オペレーターは、F I G（本資産運用会社の発行済株式の100%を間接的に保有する親会社の子会社）の関係法人が運用するファンド等を通じ匿名組合出資又は出資を受けております。したがって本投資法人では、株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント、アイランド株式会社、大阪ベイトワー合同会社及びアイコニア・ホスピタリティ株式会社を利害関係人に準ずるものとして取り扱っております。

2. 関連会社等

前期及び当期において、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期及び当期において、該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
役員及びその近親者	福田直樹	本投資法人執行役員兼コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社代表取締役社長	—	コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社への資産運用報酬の支払（注1）	721,420	未払費用	302,500
同上	同上	同上	—	コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社への機関運営委託報酬の支払（注2）	1,100	未払費用	880

（注1） 福田直樹が第三者（資産運用会社）の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっております。

（注2） 福田直樹が第三者（資産運用会社）の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人と資産運用会社との間で締結した「機関運営事務委託契約書」に定められています。

（注3） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
役員及びその近親者	福田直樹	本投資法人執行役員兼コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社代表取締役社長	—	コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社への資産運用報酬の支払（注1）	650,000	未払費用	357,500
同上	同上	同上	—	コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社への機関運営委託報酬の支払（注2）	600	未払費用	330

（注1） 福田直樹が第三者（資産運用会社）の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっております。

（注2） 福田直樹が第三者（資産運用会社）の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人と資産運用会社との間で締結した「機関運営事務委託契約書」に定められています。

（注3） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(親会社又は重要な関連会社に関する注記)

1. 親会社情報

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当期において、重要な関連会社はキングダム特定目的会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	キングダム特定目的会社	
	2025年4月1日～ 2025年9月30日	2025年10月1日～ 2026年3月31日
特定資産合計	99,271,552	99,151,100
その他の資産合計	12,579,665	6,990,723
流動負債合計	120,556	270,465
固定負債合計	73,966,674	73,965,074
純資産合計	37,763,987	31,906,284
営業収益	2,465,985	3,244,393
税引前当期純利益	1,344,841	1,987,070
当期純利益	1,343,887	1,986,184

(1口当たり情報に関する注記)

	前期	当期
	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
1口当たり純資産額	46,372円	46,146円
1口当たり当期純利益	2,182円	1,926円

1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算出しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前期	当期
	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
当期純利益(千円)	16,688,997	14,729,648
普通投資主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通投資口に係る当期純利益(千円)	16,688,997	14,729,648
期中平均投資口数(口)	7,646,453	7,646,453

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(10) 発行済投資口の総口数の増減

当期末までの過去5年間における増資等の状況は以下のとおりです。

年月日	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(円)		備考
	増減	残高	増減	残高	
2023年7月31日	609,792	6,706,632	32,761,684,992	268,463,197,161	(注1)
2023年8月28日	30,489	6,737,121	1,638,052,014	270,101,249,175	(注2)
2024年7月30日	895,000	7,632,121	55,096,200,000	325,197,449,175	(注3)
2024年8月27日	14,332	7,646,453	882,277,920	326,079,727,095	(注4)

(注1) 1口当たり発行価格55,566円(引受価額53,726円)にて、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として公募新投資口の発行を行いました。

(注2) 1口当たり発行価額53,726円にて、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として、第三者割当増資による新投資口の発行を行いました。

(注3) 1口当たり発行価格63,602円(引受価額61,560円)にて、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として公募新投資口の発行を行いました。

(注4) 1口当たり発行価額61,560円にて、特定資産の取得資金の一部又は保有物件の資産価値の維持・向上のための修繕及び資本的支出に充当することを目的として、第三者割当増資による新投資口の発行を行いました。

3. 参考情報

(1) 運用資産等の価格に関する情報

資産の 種類	用途区分	地域区分 (注1)	前期 (2025年12月31日)		当期 (2026年6月30日)	
			保有総額 (百万円)(注2)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円)(注2)	対総資産比率 (%)
不動産等	ホテル	首都圏	-	-	-	-
		地方主要都市部	-	-	-	-
		海外(注3)	34,863	4.9	35,299	5.0
		小計	34,863	4.9	35,299	5.0
不動産等合計			34,863	4.9	35,299	5.0
信託 不動産等	住居	首都圏	27,858	3.9	27,777	3.9
		地方主要都市部	5,602	0.8	5,543	0.8
		小計	33,461	4.7	33,320	4.7
	オフィスビル・ 商業施設	首都圏	-	-	-	-
		地方主要都市部	1,528	0.2	1,511	0.2
		小計	1,528	0.2	1,511	0.2
	ホテル	首都圏	186,325	26.3	185,367	26.2
		地方主要都市部	373,500	52.7	372,375	52.6
		小計	559,826	78.9	557,742	78.8
	信託不動産等合計			594,815	83.9	592,574
優先出資証券(注4)			17,856	2.5	14,669	2.1
預金・その他の資産			61,560	8.7	65,611	9.3
資産総額計(注5)			709,095 (629,679)	100.0 (88.8)	708,154 (627,873)	100.0 (88.7)

(注1) 首都圏とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県を表しています。

(注2) 「保有総額」は、期末日時点の貸借対照表計上額（不動産、Leasehold及び信託不動産については、償却後の帳簿価額）です。なお、ホテルの保有総額には原則として付随するFF&Eの帳簿価額を含めて算出しています。また、信託受益権として保有しているホテルにおいて、付随するFF&Eが現物で保有されている場合には、当該FF&Eの帳簿価額は実際の保有形態に抛らず、ホテルの保有形式に合わせて信託受益権に含めて記載しています。

(注3) 「海外」の「不動産等」には、本海外ホテルのLeasehold等が該当します。なお、Leaseholdは、建物及び土地に係る英領ケイマン法上の長期不動産賃借権に相当する権利（期間：99年、年間賃借料：1米ドル又は1ケイマン諸島ドル）です。本投資法人は、2019年5月9日（ケイマン諸島の現地時間）付で、「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」に対する投資ストラクチャーを、匿名組合契約に基づく出資からその裏付不動産である本海外ホテルのLeasehold等を直接保有する形態へ変更しました。

(注4) 「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を裏付不動産（キングダム特定目的会社が取得する信託受益権の信託財産であり、キングダム特定目的会社の収益の源泉となる不動産）とするキングダム特定目的会社が発行する優先出資証券です。

(注5) 「資産総額計」の（ ）内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分（優先出資証券の保有額は含まれません。）を記載しています。

	前期 (2025年12月31日)		当期 (2026年6月30日)	
	金額（百万円）	対総資産比率（%）	金額（百万円）	対総資産比率（%）
負債総額	354,508	50.0	355,300	50.2
純資産総額	354,587	50.0	352,854	49.8
資産総額	709,095	100.0	708,154	100.0

(2) 投資不動産物件等

当期末現在の本投資法人の保有不動産等（不動産又は不動産を主な信託財産とする信託受益権）及び保有優先出資証券の明細は以下のとおりです。

① 価格及び投資比率

物件 番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	取得価格 (百万円) (注3)	貸借対照表 計上額 (百万円)	投資比率 (%) (注4)	期末算定 価額 (百万円) (注5)	鑑定評価 機関 (注7)
A26	日神パレスステージ代田橋	東京都杉並区和泉一丁目31番2号	信託受益権 (注8)	1,251	1,066	0.2	1,490	A
A28	グロースメゾン五反田	東京都品川区西五反田二丁目26番6号	信託受益権	888	803	0.1	1,230	A
A29	グロースメゾン亀戸	東京都江東区亀戸六丁目58番16号	信託受益権	1,070	912	0.2	1,450	A
A30	エメラルドハウス	東京都板橋区板橋三丁目27番18号	信託受益権	1,505	1,376	0.2	1,600	A
A32	サンクレスト石神井公園	東京都練馬区高野台三丁目15番35号	信託受益権 (注8)	1,088	1,022	0.2	1,410	A
A33	グロースメゾン新横浜	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番2号	信託受益権 (注8)	1,059	909	0.2	1,460	A
A34	ベルファース上野御徒町	東京都台東区東上野一丁目27番10号	信託受益権 (注8)	1,023	870	0.1	1,310	A
A35	グランリール亀戸	東京都江東区亀戸三丁目39番12号	信託受益権 (注8)	906	731	0.1	1,200	A
A37	グロースメゾン用賀	東京都世田谷区岡本一丁目15番15号	信託受益権 (注8)	795	705	0.1	966	A
A38	ルート立川	東京都立川市錦町三丁目7番6号	信託受益権	676	683	0.1	819	A
A39	渋谷本町マンション	東京都渋谷区本町二丁目35番2号	信託受益権 (注8)	651	755	0.1	862	A
A40	シティハイツ砧	東京都世田谷区砧四丁目13番15号	信託受益権	646	702	0.1	728	A
A41	アクシーズタワー 川口並木	埼玉県川口市並木二丁目5番13号	信託受益権 (注8)	620	459	0.1	913	A
A43	カレッジスクエア町田	東京都町田市巾着町三丁目4番4号	信託受益権 (注8)	589	539	0.1	533	A
A44	ベレー目黒	東京都目黒区目黒一丁目2番15号	信託受益権 (注8)	589	531	0.1	738	A
A45	ワコーレ綱島 I	神奈川県横浜市港北区榎町二丁目7番47号	信託受益権 (注8)	572	549	0.1	632	A
A46	フォロス中村橋	東京都練馬区向山一丁目6番6号	信託受益権 (注8)	566	481	0.1	739	A
A47	グロースメゾン海神	千葉県船橋市海神五丁目29番51号	信託受益権 (注8)	557	598	0.1	618	A
A48	カレッジスクエア町屋	東京都荒川区荒川七丁目3番1号	信託受益権 (注8)	510	423	0.1	687	A

物件 番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	取得価格 (百万円) (注3)	貸借対照表 計上額 (百万円)	投資比率 (%) (注4)	期末算定 価額 (百万円) (注5)	鑑定評価 機関 (注7)
A59	藤和シティコープ 新大塚Ⅱ	東京都豊島区東池袋五丁目 49番7号	信託受益権	866	776	0.1	1,410	B
A61	ビクセル武蔵関	東京都練馬区関町北一丁目 22番7号	信託受益権	577	579	0.1	851	C
A63	藤和シティコープ浅間町	神奈川県横浜市西区浅間町 四丁目338番2号	信託受益権	1,110	983	0.2	1,610	B
A64	ロイヤルパーク大町	宮城県仙台市青葉区大町二 丁目11番10号	信託受益権	415	418	0.1	612	B
A65	レキシントン・スクエア 萩野町	宮城県仙台市宮城野区萩野 町一丁目15番18号	信託受益権	330	246	0.0	412	B
A66	ヴィスコンティ覚王山	愛知県名古屋市中千種区御棚 町二丁目44番	信託受益権	255	219	0.0	289	D
A72	レキシントン・スクエア 本所吾妻橋	東京都墨田区東駒形四丁目 20番6号	信託受益権	511	411	0.1	844	D
A73	AMS TOWER 南6条	北海道札幌市中央区南六条 西二丁目5番15号	信託受益権	1,180	827	0.2	1,340	D
A84	レーベスト平安	愛知県名古屋市中区平安二 丁目13番17号	信託受益権	595	446	0.1	854	B
A87	エクセレンテ神楽坂	東京都新宿区山吹町128番1 ほか1筆	信託受益権	543	463	0.1	885	B
A90	クイーンズコート福住	東京都江東区福住一丁目3 番10号	信託受益権	456	384	0.1	868	B
A92	ベレー大井町	東京都品川区東大井五丁目 14番17号	信託受益権	412	370	0.1	659	B
A93	シエテ南塚口	兵庫県尼崎市南塚口町三丁 目18番29号	信託受益権	374	318	0.1	579	B
A94	ブライムライフ 三宮磯上公園	兵庫県神戸市中央区磯上通 四丁目3番23号	信託受益権	373	311	0.1	576	B
A96	センチュリーパーク 新川1番館	愛知県名古屋市中港区新川町 四丁目1番2	信託受益権	335	270	0.0	535	B
A97	ウェストアベニュー	東京都国立市西一丁目5番 17号	信託受益権	331	295	0.0	449	B
A99	ブライムライフ御影	兵庫県神戸市東灘区御影塚 町二丁目25番11号	信託受益権	297	243	0.0	429	B
A101	リエトコート向島	東京都墨田区向島五丁目45 番10号	信託受益権	1,683	1,528	0.2	2,430	B
A102	リエトコート西大島	東京都江東区大島二丁目41 番14号	信託受益権	1,634	1,467	0.2	2,270	B
A103	ロイヤルパークス桃坂	大阪府大阪市天王寺区筆ヶ 崎町5番38号	信託受益権	2,910	2,239	0.4	3,060	C
A104	ロイヤルパークス新田	東京都足立区新田三丁目35 番20号	信託受益権	5,024	4,176	0.7	5,850	C
A106	ロイヤルパークス シーサー南千住	東京都荒川区南千住三丁目 41番7号	信託受益権	2,683	2,215	0.4	3,340	B
小計(計41物件)				38,465	33,320	5.6	49,537	
B18	イオンタウン須賀川	福島県須賀川市古河105番	信託受益権	2,320	1,511	0.3	2,150	C
小計(計1物件)				2,320	1,511	0.3	2,150	

物件 番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	取得価格 (百万円) (注3)	貸借対照表 計上額 (百万円)	投資比率 (%) (注4)	期末算定 価額 (百万円) (注5)	鑑定評価 機関 (注7)
D01	ホテルマイステイズ神田	東京都千代田区岩本町一丁目2番2号	信託受益権	2,851	2,658	0.4	6,230	B
D02	ホテルマイステイズ浅草	東京都墨田区本所一丁目21番11号	信託受益権	2,584	2,385	0.4	5,630	B
D03	ホテルマイステイズ 京都四条	京都府京都市下京区四条通 油小路東入ル傘鉾町52	信託受益権	6,024	5,135	0.9	9,570	B
D04	マイステイズ新浦安 コンファレンスセンター	千葉県浦安市明海二丁目1番4号	信託受益権	4,930	4,250	0.7	10,700	B
D05	ホテルマイステイズ舞浜	千葉県浦安市鉄鋼通り三丁目5番1号	信託受益権	4,870	4,249	0.7	10,000	B
D06	ホテルマイステイズ プレミアム堂島	大阪府大阪市北区曽根崎新 地二丁目4番1号	信託受益権	3,845	3,760	0.6	7,510	B
D07	ホテルマイステイズ 名古屋栄	愛知県名古屋市中区東桜二 丁目23番22号	信託受益権	2,958	2,732	0.4	5,740	B
D08	ホテルマイステイズ 堺筋本町	大阪府大阪市中央区淡路町 一丁目4番8号	信託受益権	2,514	2,104	0.4	4,030	B
D09	ホテルマイステイズ横浜	神奈川県横浜市中区末吉町 四丁目81番	信託受益権	2,119	1,931	0.3	5,010	B
D10	ホテルマイステイズ 日暮里	東京都荒川区東日暮里五丁 目43番7号	信託受益権	1,898	2,042	0.3	4,670	B
D11	ホテルマイステイズ 福岡天神南	福岡県福岡市中央区春吉三 丁目14番20号	信託受益権	1,570	1,704	0.2	8,320	B
D12	ホテルマイステイズ 飯田橋	東京都新宿区新小川町3番 26号	信託受益権	1,381	1,567	0.2	4,950	B
D13	ホテルマイステイズ 上野稲荷町	東京都台東区松が谷一丁目 5番7号	信託受益権	1,331	1,108	0.2	2,600	B
D14	フレックスステイイン品川	東京都品川区北品川一丁目 22番19号	信託受益権	1,242	1,143	0.2	2,310	B
D15	フレックスステイイン 常盤台	東京都板橋区常盤台一丁目 52番5号	信託受益権	1,242	1,215	0.2	2,190	B
D16	フレックスステイイン巣鴨	東京都豊島区巣鴨三丁目6 番16号	信託受益権	1,192	1,047	0.2	2,330	B
D17	ホテルマイステイズ 大手前	大阪府大阪市中央区徳井町 一丁目3番2号	信託受益権	1,192	1,056	0.2	2,970	B
D18	ホテルマイステイズ 清澄白河	東京都江東区常盤一丁目12 番16号	信託受益権	749	791	0.1	1,670	B
D19	フレックスステイイン 中延P1	東京都品川区二葉四丁目27 番12号	信託受益権	589	527	0.1	945	B
D20	フレックスステイイン 中延P2	東京都品川区二葉四丁目27 番8号	信託受益権	283	272	0.0	455	B
D21	アパホテル横浜関内	神奈川県横浜市中区住吉町 三丁目37番2号	信託受益権	8,350	7,098	1.2	9,820	B
D22	ホテルマイステイズ 函館五稜郭	北海道函館市本町26番17号	信託受益権	2,792	2,469	0.4	4,050	B
D23	フレックスステイイン白金	東京都港区白金五丁目10番 15号	信託受益権	2,119	2,037	0.3	2,530	B
D24	ホテルマイステイズ羽田	東京都大田区羽田五丁目1番 13号	信託受益権	7,801	6,641	1.1	9,300	B
D25	ホテルマイステイズ 亀戸P1	東京都江東区亀戸六丁目32 番1号	信託受益権	5,594	5,087	0.8	9,130	B
D26	ホテルマイステイズ 上野入谷口	東京都台東区東上野五丁目 5番13号	信託受益権	3,821	3,439	0.6	4,880	B
D27	ホテルマイステイズ 亀戸P2	東京都江東区亀戸六丁目7番 8号	信託受益権	3,742	3,311	0.5	6,160	B
D28	ホテルマイステイズ清水	静岡県静岡市清水区真砂町 1番23号	信託受益権	2,198	1,937	0.3	2,690	B
D29	スーパーホテル 新橋・鳥森口	東京都港区新橋五丁目16番 4号	信託受益権	1,624	1,528	0.2	1,910	B
D30	ホテルマイステイズ 東十条	東京都北区中十条二丁目10番 2号	信託受益権	1,277	1,624	0.2	1,790	B
D31	ホテルマイステイズ 宇都宮	栃木県宇都宮市東宿郷二丁 目4番1号	信託受益権	1,237	1,181	0.2	2,660	B
D32	フレックスステイイン 川崎貝塚	神奈川県川崎市川崎区貝塚 一丁目13番2号	信託受益権	980	813	0.1	1,150	B
D33	コンフォートホテル 富山駅前	富山県富山市宝町一丁目3番 2号	信託受益権	979	911	0.1	1,140	B

物件 番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	取得価格 (百万円) (注3)	貸借対照表 計上額 (百万円)	投資比率 (%) (注4)	期末算定 価額 (百万円) (注5)	鑑定評価 機関 (注7)
D34	フレックスステイイン 川崎小川町	神奈川県川崎市川崎区小川 町15番9号	信託受益権	906	822	0.1	1,010	B
D35	フレックスステイイン 江古田	東京都練馬区栄町8番6号	信託受益権	5,069	4,575	0.7	4,990	B
D36	スーパーホテル 東京・JR立川北口	東京都立川市曙町二丁目21 番9号	信託受益権	1,170	995	0.2	1,230	E
D37	スーパーホテル JR上野入谷口	東京都台東区上野七丁目9 番14号	信託受益権	1,130	1,001	0.2	2,420	E
D38	ホテルマイステイズ 心斎橋	大阪府大阪市中央区西心斎 橋一丁目9番30号	信託受益権	3,160	2,814	0.5	2,250	B
D39	コンフォートホテル黒崎	福岡県北九州市八幡西区黒 崎三丁目13番13号	信託受益権	1,148	993	0.2	1,170	E
D40	コンフォートホテル前橋	群馬県前橋市表町二丁目18 番14号	信託受益権	1,128	815	0.2	1,060	E
D41	コンフォートホテル 燕三条	新潟県三条市須頃二丁目115 号	信託受益権	1,010	826	0.1	1,070	E
D42	コンフォートホテル北見	北海道北見市大通西三丁目 4番	信託受益権	851	746	0.1	886	E
D43	ホテルマイステイズ 五反田駅前(注9)	東京都品川区西五反田二丁 目6番8号	信託受益権	26,523	25,962	3.9	24,900	C
D44	ホテルエピナール那須 (注10)	栃木県那須郡那須町大字高 久丙字海道上1番10他68筆	信託受益権	21,002	17,519	3.1	24,100	C
D45	ホテルマイステイズ 福岡天神	福岡県福岡市中央区天神三 丁目5番7号	信託受益権	8,059	7,358	1.2	10,500	C
D46	ホテルマイステイズ 浜松町	東京都港区浜松町一丁目18 番14号	信託受益権	7,959	7,576	1.2	6,780	C
D47	ホテルマイステイズ プレミアム金沢	石川県金沢市広岡二丁目13 番5号	信託受益権	13,761	11,633	2.0	11,900	C
D48	JRクレメントイン 高松兵庫町(注11)	香川県高松市兵庫町9番地 9	信託受益権	2,139	2,617	0.3	3,400	E
D49	ホテルマイステイズ プレミアム浜松町	東京都港区浜松町一丁目8 番5号	信託受益権	8,000	8,059	1.2	13,500	B
D50	ホテルマイステイズ 新大阪コンファレンス センター	大阪府大阪市淀川区西中島 六丁目2番19号	信託受益権	13,068	12,609	1.9	13,500	D
D51	ホテルマイステイズ プレミアム大森	東京都品川区南大井六丁目 19番3号	信託受益権	9,781	9,518	1.4	14,100	D
D52	亀の井ホテル 別府	大分県別府市中央町5番17 号	信託受益権	8,870	7,199	1.3	10,400	D
D53	ホテルマイステイズ 札幌駅北口	北海道札幌市北区北八条西 四丁目15番	信託受益権	7,880	7,623	1.2	10,000	D
D54	ホテルマイステイズ 横浜関内	神奈川県横浜市中区尾上町 五丁目65番他3筆	信託受益権	5,326	4,849	0.8	6,580	D
D55	アートホテル上越	新潟県上越市本町五丁目1 番11号	信託受益権	2,772	2,599	0.4	2,890	D
D56	アートホテル弘前シティ	青森県弘前市大字大町一丁 目1番2、1番6、1番7、 2番1	信託受益権	2,723	2,430	0.4	2,720	D
D57	ホテルマイステイズ大分	大分県大分市荷揚町一丁目 32番	信託受益権	1,604	1,320	0.2	1,760	D
D58	ホテルマイステイズ五反 田	東京都品川区東五反田二丁 目5番4号	信託受益権	4,068	4,006	0.6	5,290	D
D59	ホテルマイステイズ立川	東京都立川市錦町一丁目8 番14号	信託受益権	3,257	3,113	0.5	4,130	E
D60	ホテルマイステイズ プレミアム赤坂	東京都港区赤坂二丁目17番 54号	信託受益権	20,691	19,732	3.0	31,200	B
D61	ホテルマイステイズ プレミアム札幌パーク	北海道札幌市中央区南九条 西二丁目2番10号	信託受益権	16,731	15,453	2.4	17,200	D
D62	ホテルマイステイズ 上野イースト	東京都台東区東上野五丁目 5番6号	信託受益権	5,286	5,053	0.8	6,030	D
D63	ホテルマイステイズ 御堂筋本町	大阪府大阪市中央区本町三 丁目2番10号	信託受益権	5,039	4,579	0.7	3,530	B
D64	ホテルマイステイズ 札幌アスペン	北海道札幌市北区北八条西 四丁目5番1他7筆	信託受益権	15,543	14,967	2.3	16,600	D
D65	アートホテル石垣島	沖縄県石垣市字大川西真地 554番2他4筆	信託受益権	9,731	9,206	1.4	9,570	B

物件 番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	取得価格 (百万円) (注3)	貸借対照表 計上額 (百万円)	投資比率 (%) (注4)	期末算定 価額 (百万円) (注5)	鑑定評価 機関 (注7)
D66	ホテルマイステイズ 富士山 展望温泉	山梨県富士吉田市新倉字出 口2654番他15筆	信託受益権	9,405	7,924	1.4	14,000	B
D67	ホテルソニア小樽	北海道小樽市色内一丁目4 番20号	信託受益権	5,930	5,207	0.9	7,530	D
D68	ホテルマイステイズ 金沢キャッスル	石川県金沢市此花町10番17 号	信託受益権	5,682	5,496	0.8	5,150	D
D69	アートホテル新潟駅前	新潟県新潟市中央区笹口一 丁目1番	信託受益権	5,524	5,533	0.8	6,970	D
D70	ホテルマイステイズ 名古屋錦	愛知県名古屋市中区錦三丁 目8番21号	信託受益権	5,197	4,915	0.8	5,330	C
D71	ホテルノルド小樽	北海道小樽市色内一丁目4 番16号	信託受益権	4,296	4,069	0.6	4,630	D
D72	ホテルマイステイズ 鹿児島天文館	鹿児島県鹿児島市山之口町 2番7号	信託受益権	3,445	3,194	0.5	3,480	E
D73	アートホテル旭川	北海道旭川市七条通六丁目 29番2	信託受益権	3,197	2,763	0.5	3,370	D
D74	ホテルマイステイズ松山	愛媛県松山市大手町一丁目 10番10	信託受益権	3,098	2,700	0.5	3,380	E
D75	ホテルマイステイズ 札幌すすきの	北海道札幌市中央区南七条 西五丁目1番6他1筆	信託受益権	3,059	2,909	0.4	2,970	C
D76	ホテルマイステイズ 札幌中島公園	北海道札幌市中央区南十四 条西一丁目1番20号	信託受益権	2,118	2,279	0.3	1,940	C
D77	ホテルマイステイズ 札幌中島公園別館	北海道札幌市中央区南十一 条西一丁目4番3号	信託受益権	1,584	1,518	0.2	1,600	D
D78	フレックスステイ ン桜木町	神奈川県横浜市中区花咲町 二丁目72番2他4筆	信託受益権	1,425	1,358	0.2	1,580	E
D79	MyCUBE by MYSTAYS 浅草蔵前	東京都台東区蔵前二丁目6 番7号	信託受益権	1,287	1,230	0.2	1,440	E
D80	ホテルマイステイズ 鹿児島天文館2番館	鹿児島県鹿児島市呉服町1 番20号	信託受益権	1,168	1,148	0.2	1,160	E
D81	ホテルマイステイズ名寄	北海道名寄市西三条南五丁 目11番他1筆	信託受益権	957	791	0.1	881	C
D82	ホテルマイステイズ プレミアム成田	千葉県成田市大山字横峯40 番他14筆	信託受益権	10,593	9,305	1.5	8,860	D
D83	アートホテル盛岡	岩手県盛岡市大通三丁目3 番18号	信託受益権	5,643	4,932	0.8	4,550	C
D84	フサキビーチリゾートホ テル&ヴィラズ	沖縄県石垣市字新川富崎 1625番6他60筆	信託受益権	40,293	38,972	5.9	42,100	B
D85	蓼科グランドホテル 滝の湯	長野県茅野市北山字南山栗 平ヨリ三室大萱迄4035番187 他16筆	信託受益権	8,365	7,811	1.2	8,620	D
D86	ホテルマイステイズ岡山	岡山県岡山市北区本町9番 16号	信託受益権	2,613	2,611	0.4	2,830	B
D87	ホテルマイステイズ 青森駅前	青森県青森市新町一丁目8 番6号	信託受益権	2,445	2,232	0.4	2,770	C
D88	ホテルマイステイズ蘇我	千葉県千葉市中央区南町二 丁目7番13号	信託受益権	2,039	2,018	0.3	2,310	D
D89	天然温泉田沢湖レイクリ ゾート	秋田県仙北市田沢湖生保内 字下高野82番117他41筆	信託受益権	1,475	1,436	0.2	1,470	E
D90	アートホテル大阪ベイト ワー&空庭温泉	大阪府大阪市港区弁天一丁 目2番1号(ホテル) 大阪府大阪市港区弁天一丁 目2番3号(空庭温泉)	信託受益権	31,185	30,677	4.6	32,000	B
D91	函館国際ホテル	北海道函館市大手町5番10 号	信託受益権	16,830	16,608	2.5	17,100	E
D92	アートホテル日暮里 ラン グウッド	東京都荒川区東日暮里五丁 目50番5号	信託受益権	16,335	16,227	2.4	16,500	C
D93	ホテルマイステイズ熊本 リバーサイド	熊本県熊本市中央区紺屋今 町4番12号	信託受益権	6,831	6,736	1.0	6,900	C
D94	アートホテル青森	青森県青森市本町二丁目1 番26号	信託受益権	5,672	5,442	0.8	5,820	E
D95	亀の井ホテル 伊豆高原	静岡県伊東市八幡野字ニタ 塚1104番5他2筆	信託受益権	5,563	5,554	0.8	5,880	D
D96	アートホテル大分	大分県大分市都町二丁目7 番1他2筆	信託受益権	5,484	5,388	0.8	5,390	C

物件 番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	取得価格 (百万円) (注3)	貸借対照表 計上額 (百万円)	投資比率 (%) (注4)	期末算定 価額 (百万円) (注5)	鑑定評価 機関 (注7)
D97	アートホテル小倉 ニュー タガワ	福岡県北九州市小倉北区古 船場町3番46号	信託受益権	4,672	4,711	0.7	4,610	E
D98	アートホテル宮崎 スカイ タワー	宮崎県宮崎市高千穂通二丁 目1番26号	信託受益権	3,821	3,659	0.6	3,880	B
D99	アートホテル鹿児島	鹿児島県鹿児島市鴨池新町 22番1号	信託受益権	3,395	3,413	0.5	3,450	D
D100	亀の井ホテル 彦根	滋賀県彦根市松原町字大黒 3759番	信託受益権	2,603	2,562	0.4	2,700	D
D101	亀の井ホテル 奈良	奈良県奈良市二条町三丁目 9番1号	信託受益権	2,029	2,046	0.3	2,130	B
D102	伊良湖オーシャンリゾー ト	愛知県田原市日出町骨山 1460番36他13筆	信託受益権	6,900	6,892	1.0	7,080	D
D103	霧島国際ホテル	鹿児島県霧島市牧園町高千 穂字殿之湯3912番1他45筆	信託受益権	6,534	6,432	1.0	6,620	E
D104	亀の井ホテル 鳥羽	三重県鳥羽市安楽島町字韋 谷1200番7他1筆	信託受益権	4,732	4,686	0.7	4,790	B
D105	亀の井ホテル 草津湯畑	群馬県吾妻郡草津町大字草 津字泉水489番1他9筆	信託受益権	4,682	4,634	0.7	4,770	E
D106	熱川オーシャンリゾート	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良 本字熱川989番1他4筆	信託受益権	4,187	4,101	0.6	4,250	B
D107	ホテルマイステイズ厚木	神奈川県厚木市栄町一丁目 1番8号	信託受益権	3,177	3,182	0.5	3,210	C
D108	亀の井ホテル 筑波山	茨城県つくば市筑波字西沢 1050番1他14筆	信託受益権	2,999	2,920	0.4	3,040	C
D109	亀の井ホテル 高知	高知県吾川郡いの町鎌田字 花畑山538番他6筆	信託受益権	446	448	0.1	468	B
D110	亀の井ホテル 知多美浜	愛知県知多郡美浜町大字奥 田字砂原39番108他3筆	信託受益権	372	407	0.1	392	D
D111	亀の井ホテル 柳川	福岡県柳川市弥四郎町字萬 全10番1	信託受益権	255	288	0.0	263	D
D200	ウェスティン・グランド ケイマン・セブンマイル ビーチ・リゾート&スパ	英領ケイマン諸島 グランド ケイマン島セブンマイルビ ーチロード 30620	Leasehold等 (注12)	30,061 (272,171 千米ドル)	26,674	4.4	80,756 (497,300 千米ドル) (注13)	F
D201	ザ・サンシャイン・ホテ ル&スイーツ	英領ケイマン諸島グランド ケイマン島 エスタリーチ ベッツハイウェイ1465	Leasehold等 (注12)	5,842 (52,898千 米ドル)	8,625	0.9	13,981 (86,100 千米ドル) (注13)	F
小計(計113物件)				628,719	593,041	91.9	796,608	-
中計(計155物件)				669,504	627,873	97.9	848,295	-
—	シェラトン・グランデ・ トーキョーベイ・ホテル (優先出資証券)	—	特定目的会社 優先出資証券 (注14)	14,660	14,669	2.1	— (注5)	
特定目的会社優先出資証券小計(計1物件)				14,660	14,669	2.1	-	-
合計(計156物件)				684,165	642,543	100.0	-	-

(注1) 「物件番号」とは、本投資法人の保有資産について、その用途区分により住居をA、オフィスビル・商業施設をB、時間貸し駐車場等をC、ホテルをDとして分類し、物件毎に番号を付したものです。A、B、C、Dにおける番号は、取得時期が早いもの、取得時期が同じものについては、取得価格が大きいものから番号を付しています。

(注2) 「所在地」は原則として住居表示を記載していますが、住居表示が未実施の物件については地番を記載しています。

(注3) 「取得価格」は、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル(優先出資証券)」、「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」を除き、不動産売買契約書又は信託受益権譲渡契約書等に記載された売買価格を記載しています。「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル(優先出資証券)」については、優先出資証券に係る本投資法人の出資金額を記載し、キングダム特定目的会社の特定出資及びマスターリース会社である合同会社の社員持分の取得価格は含みません。「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」については、本投資法人が匿名組合契約の合意解約に伴う現物配当によりLeasehold等を資産保有SPCより承継した2019年5月9日(ケイマン諸島の現地時間。日本時間では2019年5月10日)時点の各本海外ホテルのLeasehold等の資産保有SPCにおける帳簿価額を記載し、円建ての金額は、ドル建ての金額を邦貨換算して記載しています。なお、価格に消費税等は含まれず、百万円未満を切り捨てています。

(注4) 「投資比率」とは、本投資法人の全取得資産の取得価格の総額に対する取得価格の比率をいい、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。

- (注5) 「期末算定価額」は、本投資法人の規約及び一般社団法人資産運用業協会の定める規則に基づき、決算日を価格時点とする鑑定評価額又は調査価額を記載しています。「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」の鑑定評価においては、現地鑑定検証方式(注6)を採用しています。なお、「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」は、当該ホテル隣接の未使用地部分を含めた鑑定評価額を記載しています。委託先は、後記(注7)に記載のとおりです。なお、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル(優先出資証券)」については優先出資証券であるため、期末算定価額はありません。但し、決算日時点における裏付不動産に係る鑑定評価額は以下のとおりです。

不動産等の名称	鑑定評価額	鑑定評価機関 (注7)
シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル	127,000百万円	D

- (注6) 「現地鑑定検証方式」とは、日本の不動産鑑定士が、現地鑑定人の行う鑑定評価の手法、鑑定評価の作業に活用される海外現地の取引事例、市場動向等鑑定評価を行うために必要となる現地基礎資料等を理解・分析し、不動産鑑定士として、現地鑑定人による鑑定評価に係る報告書における判断の妥当性及び鑑定評価額の適正性を検証することにより、鑑定評価を行う方式をいいます。本投資法人は、ケイマン諸島において専門職業家として認定・公認された資格・称号を有するCBRE, Inc.を現地鑑定人に選任し、鑑定評価を行わせ、現地鑑定評価書を取得した上で、日本における不動産鑑定士として選任したシービーアールイー株式会社に当該現地鑑定評価書を検証させ、鑑定評価検証報告書を取得しています。

- (注7) 「鑑定評価機関」は、上表においては略号により記載しています。各略号が示す鑑定評価機関は以下のとおりです。

鑑定評価機関
A：株式会社アセッツアールアンドディー
B：一般財団法人日本不動産研究所
C：JLL森井鑑定株式会社
D：株式会社谷澤総合鑑定所
E：大和不動産鑑定株式会社
F：シービーアールイー株式会社

「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」の鑑定評価については、現地鑑定検証方式を採用し、シービーアールイー株式会社が鑑定評価をCBRE, Inc.に委託しています。また、「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」の鑑定評価額には、当該ホテル隣接の未使用地の取得価格を含みます。

- (注8) 本信託受益権は、本投資法人が2011年7月に信託内借入を実施した際に、他の信託受益権とともに3つのグループに併合されました。当期末時点において、各グループに属する信託受益権は以下のとおりです。

第一グループ

「日神パレステージ代田橋」、「グロースメゾン新横浜」、「ベルファース上野御徒町」、「グロースメゾン用賀」、「渋谷本町マンション」、「フォロス中村橋」

第二グループ

「カレッジスクエア町田」、「ベレール目黒」、「ワコーレ綱島I」

第三グループ

「サンクレスト石神井公園」、「グランリール亀戸」、「アクシーズタワー川口並木」、「グロースメゾン海神」、「カレッジスクエア町屋」

- (注9) 取得価格には増床部分を含みます。期末算定価額については既保有部分と増床部分を一体として算定した鑑定評価額を記載しています。

- (注10) 取得価格には近接地追加取得分を含みます。期末算定価額については既保有部分と近接地追加取得分を一体として算定した鑑定評価額を記載しています。

- (注11) ホテルのテナント・オペレーターが変更されたことに伴い、2026年4月1日付で物件名称を「高松 東急REIホテル」から「JRクレメントイン高松兵庫町」に変更しています。以下同じです。

- (注12) Leaseholdは、建物及び土地に係る英領ケイマン法上の長期不動産賃借権に相当する権利(期間：99年、年間賃借料：1米ドル又は1ケイマン諸島ドル)です。本投資法人は、2019年5月9日(ケイマン諸島の現地時間)付で、「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「ザ・サンシャイン・ホテル&スイーツ」に対する投資ストラクチャーを、匿名組合契約に基づく出資からその裏付不動産である本海外ホテルのLeasehold及びFF&Eなどの動産(Leasehold等)を直接保有する形態へ変更しました。

- (注13) 期末算定価額については、決算日(2026年6月30日)の為替レートである1米ドル=162.39円を用いて邦貨換算しています。

- (注14) 「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を裏付不動産とするキングダム特定目的会社が発行する優先出資証券(当該発行後の発行済優先出資証券の49.0%相当)であり、1物件として計上しています。なお、当該優先出資証券の取得価格については、2026年3月27日付の優先出資証券の出資金の一部償還により、優先出資証券に係る出資金額が、当初出資額の17,845百万円から14,660百万円に減額されたことに伴い、当該減額後の出資金額を記載しています。

② 運用資産の資本的支出

イ 資本的支出の予定

保有不動産関連資産に関し、当期末現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主なものは以下のとおりです。

不動産等の名称		所在地	目的	実施予定期間	工事予定金額（千円）		
					総額	当期支払額	既支払額
D04	マイステイズ新浦安 コンファレンスセン ター	千葉県浦安市	改装工事	自 2026年 5 月 至 2026年12月	990, 246	104, 148	-
D08	ホテルマイステイズ 堺筋本町	大阪府大阪市	改装工事	自 2026年 5 月 至 2026年12月	784, 006	118, 804	-
D200	ウェスティン・グラ ンドケイマン・セブ ンマイルビーチ・リ ゾート&スパ	英領 ケイマン諸島	改修工事	自 2026年 8 月 至 2026年10月	739, 410	-	-
D07	ホテルマイステイズ 名古屋栄	愛知県名古屋市	改装工事	自 2026年 1 月 至 2026年 8 月	709, 084	243, 100	-
D02	ホテルマイステイズ 浅草	東京都墨田区	改装工事	自 2026年 4 月 至 2027年 2 月	471, 140	146, 168	-
D94	アートホテル青森	青森県青森市	外壁改修工事	自 2026年 5 月 至 2026年11月	211, 150	67, 650	-

ロ 当期中に行った資本的支出

保有不動産等において、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は4,170,069千円であり、当期費用に区分された修繕費164,705千円と合わせ、4,334,774千円の工事を実施しています。

不動産等の名称		所在地	目的	実施期間	工事金額 (千円)
D201	ザ・サンシャイン・ホテル& スイーツ	英領 ケイマン諸島	リノベーション工事	自 2024年8月 至 2026年6月	903,825
D103	霧島国際ホテル	鹿児島県霧島市	砂蒸し風呂建築及び渡り廊 下改修工事	自 2025年6月 至 2026年5月	548,197
D48	J R クレメントイン高松兵庫町	香川県高松市	リブランド改装工事	自 2026年4月 至 2026年6月	480,385
D07	ホテルマイステイズ名古屋栄	愛知県名古屋	改装工事	自 2026年1月 至 2026年6月	281,487
D103	霧島国際ホテル	鹿児島県霧島市	熱源改修工事	自 2025年11月 至 2026年1月	187,677
D48	J R クレメントイン高松兵庫町	香川県高松市	給湯主配管更新工事	自 2026年3月 至 2026年6月	105,180
D33	コンフォートホテル富山駅前	富山県富山市	空調設備更新工事	自 2025年12月 至 2026年3月	94,214
A30	エメラルドハウス	東京都板橋区	大規模修繕工事	自 2025年11月 至 2026年2月	84,711
D39	コンフォートホテル黒崎	福岡県北九州市	空調設備更新工事	自 2025年10月 至 2026年2月	66,832
その他の工事					1,417,557
合計					4,170,069

(3) テナント等の概要

① 個別不動産に関する賃貸状況の概要

本日付で公表の「2026年6月期（第46期）決算説明資料」に記載をしているため、記載を省略します。

② 稼働率の推移

本日付で公表の「2026年6月期（第46期）決算説明資料」に記載をしているため、記載を省略します。